



概要

2021年エジプト人間開発報告書

発展、万人の権利： エジプトの軌跡と展望



「国は、発展の権利を実現するために必要なあらゆる措置を国レベルで講じるべきであり、特に、基本的な資源、教育、保健・医療サービス、食料、住宅、雇用、および所得の公正な分配へのアクセスにおける万人の機会均等を確保しなければならない。発展プロセスにおいて女性が積極的な役割を果たすことができるよう、効果的な対策を講じるべきである。すべての社会的不正を根絶するために、適切な経済的・社会的改革が行われるべきである。」

1986年12月4日の総会決議41/128によって採択された「発展の権利に関する宣言
(Declaration on the Right to Development)」第8条

概要

2021年エジプト人間開発報告書

発展、万人の権利:

エジプトの軌跡と展望

Copyright @ 2021

国連開発計画、エジプト計画・経済開発省作成。

All rights reserved. 本書の一部または全部を、電子的、機械的、複写的、記録的、その他のいかなる形式または手段によっても、事前の許可なく複製、検索システムへの保存、または送信することはできません。

一般的免責事項

本報告書の調査結果、分析、および提言は、これまでの報告書と同様、UNDP（国連開発計画）またはその執行理事会に属する国連加盟国の公式見解を示すものではありません。また、謝辞で言及されている人や引用されている人が必ずしも支持しているわけではありません。

本書の解釈および使用に関する責任は、読者にあります。UNDPおよびエジプト計画経済開発省は、いかなる場合も、その使用に起因する損害について責任を負いません。

言語編集者: Hossam Mostafa Ibrahim

報告書の表紙のデザインとインフォグラフィック: Hoda Youssef Report

告書のデザインと印刷: Print Right

英訳: Translation Back Office

英語編集者: Hazel Haddon

報告書チーム

筆頭著者	Khaled Zakaria Amin		
著者	第1章	Israa A. El Husseiny	
	第2章	Soheir Abouleinein	
	第3章	Howaida Adly Roman	
	第4章	Khaled Zakaria Amin – Amira Gamal Eldin	
	第5章	Ibrahim Abdel Gelil	
	第6章	Khaled Zakaria Amin	
リサーチコーディネーター 統計付属書	Amira Gamal El-Din Ministry of Planning and Economic Development		
戦略アドバイザー	Adel Abdellatif		
報告書作成者	Maya Morsy		
諮問グループ	Saad Alfarargi	Sanaa Khalil	
報告書読者	Ahmed Youssef Ashraf Elaraby Khaled Okasha Laila Al Khawaga	Maged Osman Mohamed Fathi Sakr Malak Zaalouk	Nevine Mosad Heba Handoussa Heba Nassar
国連からの貢献者	Ahmed Kamali Gamil Helmy Hazem Khairat Dina Elserafy	Samira Rashwan Karim Hassan Kamal Nasr	Lana Abou Zeid Mohamed Alaa Abdel-Moneim Mona Khalil
開発プログラム	Aya Abou-Hadid Amany Nakhla Anton Sharbin Rasha Abou Ali Reham Youssef Sylvain Merlen Abdelhamid Ezzat	Abeer Shakweer Fatma Elzahraa Yassin Karma Alrawas Karim Rady Marissa Haskell Maya Abo-Zeid Mohamed Bayoumi	Mohamed Abdel-Baky Menna El Gohary Nadine El-Zeiny Noeman Al-Sayyad Noran Said Heba Wafa Hoda El Nahlawy

緒言

エジプトの2021年人間開発報告書「発展、万人の権利：エジプトの進路と展望」は、エジプトの歴史と世界にとって重要な段階で発表され、エジプトの旅における10年間の軌跡を辿っています。この10年という期間は、国家の一生に比べればほんの一瞬ですが、この間にエジプトが経験した大きな出来事、変化、課題を鑑みれば、長い数十年に匹敵する重要性を持っています。

2011年以降、エジプトで起きた政治運動と、それに伴う政治的・安全保障的な不安定さは、困難に満ちた地域的・国際的環境の中で、エジプト経済の業績評価指標にマイナスの影響を与えました。経済は長い間、構造的な不均衡に苦しんでいましたが、エジプト国民は2013年6月30日の感動的な革命を通じて、国力を取り戻すために大胆に動き出しました。その強さの源は、偉大な国民が国家のアイデンティティと原則を守り、市民権と市民国家の原則に反対する暗黒勢力の支配を拒否したことでした。

この革命は、包括的な計画と「持続可能な開発戦略：エジプトのビジョン2030」で定義された野心的なビジョンに基づいた、何年にもわたる建設と絶え間ない努力のきっかけとなりました。これは、国連の「持続可能な開発目標」のエジプト版です。「持続可能な開発戦略：エジプトのビジョン2030」は、2016年11月に始まった国家経済・社会改革プログラムの導入により促進されてきました。このプログラムを実施することで、エジプトは、マクロ経済の安定、財政・金融政策のコントロール、多くのセクターでの構造改革、ビジネス環境の改善、インフラプロジェクトへの投資強化、開発達成に向けた政府の効果的なパートナーとしての民間セクターによる包括的かつ持続的な経済成長の促進を図りながら、多くの立法・制度改革を行いました。また同時に、社会保護プログラムを拡充し、最も困窮しているグループへの改革措置の影響も緩和しています。

これらの取り組みの中心にあるのは、エジプト国民の生活の質を向上させるという戦略的目的であり、人的資本への投資を強化し、真剣な改革を行い、教育、健康、住宅、公共事業などの主要な開発プロジェクトやイニシアチブを実施することで、エジプト国民に適切な住居と適正な生活を提供し、エジプト国家のより一般的で包括的な枠組みのアプローチの中で、若者と女性を政治的、経済的、社会的にエンパワーすることを最重要視し

ています。私たちは、人間が望んでいる目標でもある「発展」を実現する主役は人間であると確信しています。

こうした努力が実を結び始め、特に成長率や雇用率など多くのポジ

ティブな指標に現れているように、エジプト経済は回復に向かっています。しかし、その後、新型コロナウイルスのパンデミックという新たな課題が現れました。コロナ禍は世界経済を直撃し、かつてないほどの停滞をもたらしました。近年のエジプトの改革における努力は、パンデミックに対する国民経済の耐性を高める功を奏し、このことは、エジプト政府による今回の危機への迅速な対応と効果的な対処によって強化されました。国民の健康維持と経済活動の継続のバランスを考慮した結果、このパンデミックに対するエジプトの経験は、国際的にも高く評価されました。

ここ数年の多大の努力により成果を上げているものの、課題はまだ終わっていないことを十分に認識しています。しかし、私たちには強い意志があり、必要な努力をする準備ができています。これらの課題を発展とより良い生活のための有望な機会に変えようとする偉大な人々の不断の決意に勇気づけられているのです。包括的で持続可能な開発・発展には、民間企業や市民社会のすべての開発パートナーが、行政機関や国内外のすべてのエジプト人と協力して、何年にもわたって継続的な努力を重ねる必要があります。

「2021年エジプト人間開発報告書」という称賛に値する報告書の作成に立ち会えたことを誇りに思います。報告書作成のために国連開発計画チームが尽くしてくださった努力に感謝と称賛の意を表したいと思います。また、改革のプロセスと課題から恩恵を受け、エジプトの発展の新時代に向けて、やるべきこと、そして希望に照らされた道を前進させる野心的なプログラムを開発していきたいと思っています。

Hala El Said
計画経済開発省大臣



緒言

エジプトの2021年人間開発報告書 - 発展、万人の権利: エジプトの軌跡と展望。本報告書は、1994年からエジプトで実施されている報告書シリーズの第12弾で、2030年までの「行動の10年」を迎えるにあたり、過去10年間のエジプトの発展を独特に反映しています。

この報告書は、発展の権利に焦点を当てること、そしてすべての国連加盟国が1986年に「発展の権利に関する宣言」(Declaration on the Right to Development)を採択してから35年周年を迎えることにおいても、時宜を得ています。「発展の権利に関する宣言」は、発展を基本的人権、すなわちすべての個人と人民がどこにいても、差別なく、積極的に発展に参加する権利として認めています。

この報告書は、発展の権利に焦点を当てること、そしてすべての国連加盟国が1986年に「発展の権利に関する宣言」(Declaration on the Right to Development)を採択してから35年周年を迎えることにおいても、時宜を得ています。「発展の権利に関する宣言」は、発展を基本的人権、すなわちすべての個人と人民がどこにいても、差別なく、積極的に発展に参加する権利として認めています。経済・社会政策の重要な改革が行われ、慢性的な開発の課題に取り組み、すべての人にとってより良い未来に向けてエジプトを導く包括的なルネッサンスを目指しました。

エジプトは、2016年末に大胆な「経済改革のための国家プログラム」に着手し、マクロ経済の安定化に成功しました。2020年に新型コロナウイルス感染症が世界経済に大打撃を与えたとき、エジプトはパンデミックにもかかわらずプラスの経済成長を維持できた数少ない国のひとつでした。

エジプトは、経済改革の歩みの中で、人間開発を中心に据えてきました。エジプト人の平均寿命が延び、5歳未満の子どもの死亡率は低下し、教育を受ける子どもの数は増え、そのうち高等教育に進む割合も増え、非正規の居住地に住むエジプト人の数は減少しました。

また、エジプトは社会保護制度を見直し、国民のエンパワーメントに重点を置いたものに変え、2021年には380万世帯をカバーするまでに拡大しました。エジプトは、持続可能な人間開発を達成するために不可欠な、効果的で平等なパートナーとしての女性の役割に対するコミットメ

ントを再活性化しました。

これと並行して、エジプトは重要な環境資産の保全に大きな関心を寄せています。また、エジプトはエネルギーエコシステムの改革を優先し、エネルギー補助金の大幅削減、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギー源への移行を行っています。エジプトでは、ガバナンスの強化と行政機構の改善が引き続き重要な課題となっています。これには、財務管理システムの改善、腐敗行為の撤廃、若者を中心とした幹部候補生の資質向上、地方分権とデジタルトランスフォーメーションの推進などが含まれます。

報告書は、持続可能な開発・発展目標を達成するために残された10年間における開発のギャップと課題を検討するのに役立ちます。マクロ経済改革の成功に続く、エジプトの第二段階の構造改革を支援するための重要なデータと分析を提供し、継続的な開発の優先事項に関する提言を行っています。

将来に向けて、エジプトのビジョンが、世界的に合意された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」やアフリカの「アジェンダ2063」と一致していることから、報告書では、エジプトが、開発のための資金調達強化と投資の拡大、健全な開発計画と監視に必要な情報基盤の整備、インフラへの投資とデジタルサービス提供の拡大による包括的なデジタルトランスフォーメーションの加速、基本的な公共サービスの効率と質を高めるための継続的な組織・能力開発を通じて、すべてのエジプト人に発展の権利を保障するためのコミットメントを強化しているとしています。

本書が、意思決定者のみならず、実業界、研究者、そして最も重要なことですが、エジプトの市民が、エジプトにふさわしい明るい未来に向けて、より協調した行動をとるきっかけとなることを願っています。



Randa Aboul-Hosn
常駐代表
国連開発計画

目次

緒言	9
概念的フレームワークと方法論	11
2011～2020年エジプトの開発・発展の軌跡	15
人的資本への投資：教育、健康、適切な住宅の近代的なシステムを目指して	15
エジプトの経済改革：開発シフトへの道を拓く	20
社会保護：エジプトにおけるより包摂的かつエンパワーメントを強化した社会契約に向けて	22
エジプトの女性の新しいルネサンス：主導的役割とコミュニティへの貢献	25
エジプトの環境保護エコシステムの管理：持続可能な環境の実現と気候変動リスクへの対応に向けて	28
ガバナンス：国家と社会を管理するための効果的なエコシステムを目指して	30
新型コロナウイルス感染症：危機への対応と新たなチャンスの獲得	33
エジプト2030：持続可能な開発に向けた新たな10年	37
エジプトの発展の展望に関する原則	38
望ましい成果	39
必要な実施メカニズム	43
201～2020年数字で見る発展	47
巻末注	65

表

表1	社会住宅・住宅ローン金融基金の支援による総受益者数（2019年6月30日現在累計）男女別	18
表2	特定の行政区で再開発された治安の悪い居住地の割合(%)	20
表3	改革中の補助金指標（2009/2010年～2020/2021年）(10億エジプトポンド)	25
表4	女性と労働市場: 歳以上の失業率（性別・行政区別）、2019年(%)	27

インフォグラフィック

図1	2020年エジプト人間開発指標	47
図2	人的資本への投資 2011～2020年エジプトでの教育	48
図3	人的資本 2011～2020年エジプトの医療・保健	50
図4	人的資本 2011～2020年エジプトの適切な住宅	52
図5	開発シフトへの道を拓く 2011～2020年エジプトの経済改革	53
図6	包摂的システムへの移行 2011～2020年エジプトでの社会保護	55
図7	主導的役割 2011～2020年エジプトの女性のルネサンス	57
図8	持続可能な環境に向けて 2011～2020年環境保護システムの管理	58
図9	2011～2020年エジプトの国家と社会ガバナンスを管理するための効果的なエコシステムを目指して	59
図10	新型コロナウイルス感染症 危機への対応とチャンスの獲得	61

はじめに

「2021年エジプト人間開発報告書」は、前回（2010年）の人間開発報告書の発行から10年を経て、特に重要な意味を持っています。そのため、今回の報告書では、2011年から2020年までのエジプトの歴史の中で、2つの革命を含む未曾有の期間を対象としています。これらの激動は、エジプトの開発プロセスの流れを変えました。2021年の報告書は、国連の「持続可能な開発目標」（SDG）の達成に向けた活動に大きな影響を与える、一連の重要な人間開発の問題を詳細に分析することを目的としています。報告書は、この期間に採用され、実施された政策とそのエジプト人への影響を分析的に検証しています。これらの調査結果と政府の行動プログラムに基づいて、エジプトが始めた人間開発のプロセスをさらに大幅に促進するような、将来のための一連の政策を提示しています。

「エジプト人間開発報告書2021」は、「発展、万人の権利：エジプトの軌跡と展望」と題し、1986年に国連総会で採択された「発展の権利に関する宣言」の観点から、持続可能な開発・発展の分野における過去10年間の進捗状況を監視・分析することを目的としています。この宣言は、開発途上国の人々が、外部からの介入を受けずに、自国の価値観に基づいて開発・発展の道を選び、真の独立を達成する権利を強化しました。報告書では、準備された計画や戦略に照らして、また、世界レベルでの開発・発展に関する見解の変化や、関連する成功した国際的な経験や専門知識に照らして、エジプトが行う様々な改革の今後の方向性について論じています。

報告書は、新型コロナのパンデミックが進行する中で発表されています。新型コロナは世界中で何百万人も命を奪い、各国の経済や世界市場を荒らし、国際的な金融・

政治・経済システムにも大きな打撃を与えました。当然のことながら、この危機は報告書に記載された課題の議論に影を落としており、直接対処しなければなりません。報告書では、新型コロナウイルス感染症の発生に対処し、成長率、財政赤字、国際収支、国民経済のさまざまな側面、特に観光・航空部門、スエズ運河収入、海外のエジプト人からの送金などに予想されるマイナスの影響を軽減するために、エジプトが実施した政策・措置を概略しています。同時に、エジプトは、経済、社会、環境の側面における持続可能な開発への道を回復し、再出発するために、計画や政策の優先順位を再考する必要があります。

エジプトは、2011年1月の革命以降、政治的、社会的、経済的に大きな進展がありましたが、その能力のコントロールを取り戻すことができました。その後、持続可能な経済・社会開発の達成、政治的安定と安全保障の強化、テロ対策、国境の警備、公共サービスの改善、ガバナンスの原則の確立、腐敗行為の撤廃を目指した新たな段階に入りました。

2014年に政治状況が安定したことを受け、開発・発展プロセスへの道筋をつけることが優先されました。エジプト政府は、2つの道筋に着手し、並行して進めました。1つは、エジプト国家の柱を再構築・強化すること、もう1つはあらゆる面での開発・発展プロセスに向けて大きく前進することでした。

エジプトの開発・発展の軌跡は、2つの重要な柱を基としていました。それは、国民の要求に応える新しい社会契約を確立するための新憲法と、「持続可能な開発目標」に関連する国際的なコミットメントに対応するだけでなく、国の将来のビジョンを形成するための持続可能な開発戦略です。

「2021年エジプト人間開発報告書」は、人々を変化と開発・発展の中心に据える「発展の権利に関する宣言」という重要なコンセプトに基づき、1990年に発行された人間開発に関する最初の報告書に記載されている「国家の真の財産としての人々」を中核に据えています。この報告書では、経済成長はそれ自体が手段であっても、開発の主目的ではないことを強調しています。

この概念は、2014年に制定されたエジプト憲法にも反映されており、エジプト人があらゆる面で尊厳ある生活を送る権利を確立する原則が盛り込まれています。憲法第1条では、国家の統治システムの基礎として市民権の原則を採用しています。これは、市民が権利を得るための資格が、法律によって差別なく保証されることを意味しています。第4条では、国の結束は、すべての国民に対する平等、正義、機会均等の原則に基づいて行われると規定されており、女性と男性の権利の平等が原則として確保されています。さらに、第9条では、すべての国民に差別なく機会均等を保障しています。

また、憲法には、第27条で規定されているように、エジプト人があらゆる面で尊厳のある生活を送る権利を確立する原則が盛り込まれています。「経済システムは、国民経済の実質成長率の向上、生活水準の改善、雇用機会の増加、失業率の減少、貧困の解消を保証するために、持続可能な開発と社会的正義を通じて国の繁栄を達成することを目的とする。」(第27条) エジプト憲法では、国民総生産 (GNP) の最低限の割合を国家予算として、保健 (3%)、教育 (4%)、高等教育 (2%)、科学研究 (1%) に充てるのが初めて規定されており、これらの分野が人間開発を支える最も重要な要素であることが考慮されています。

憲法はまた、開発の成果を公平に分配し、所得格差を是正すること、最低賃金や年金、国家機関で働く労働者の最大賃金を約

束することを断言しています。憲法は、地理的、部門的、環境的にバランスのとれた成長を強調し、中小企業に注意を払い、非正規のセクターを規制して統合することを求めています。また、持続可能な開発の枠組みの中で、人的資源への投資を最大化することの重要性も強調しています。

さらに、憲法は第45条と第46条で環境の保護と保全に関する特別な規定を定めており、持続可能な開発の柱の一つとして、環境を保護するための政治的・社会的義務を課すことを規定しています。

2016年2月に開始された「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」は、エジプトにおける開発の一般的かつ包括的な枠組みを示すとともに、開発計画やプログラムの統括的な枠組みとして機能しています。これは、政府、民間企業、市民社会、学識経験者などの開発パートナーが参加した参加型アプローチに基づいて作成されました。このビジョンは、「持続可能な開発目標」や「アフリカ連合のアジェンダ2063」と一致しています。

この戦略には、エジプトの潜在能力と競争力のある特徴を最大限に活かしたロードマップが含まれており、包摂的な成長を達成し、社会のさまざまなセグメントを支援し、最も必要としているグループや最も脆弱なグループの保護を実現しながら、平等な権利、経済的、社会的、政治的な機会を特徴とする公正でまとまりのある社会を構築することを目的としています。ビジョンでは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの問題は、経済発展、教育、健康、社会正義など、ビジョンのすべての柱を横断する問題であると捉えています。

この概要では、本報告書の要点を簡潔に紹介しています。大きく3つの部分に分かれています。第1部では、概念的なフレームワークと方法論を紹介しています。第2部では、過去10年間のエジプトの歩みを監視・分析

し、発展の権利の観点から、人的資本への投資、経済改革、社会的保護、女性のエンパワーメント、環境保護システムの管理、ガバナンスなど、人間開発の推進要因に光を当てるとともに、これらの問題に対する新型コロナのパンデミックの影響を取り上げています。第3部では、持続可能な開発を実現するための展望が示されています。これには、2030年までに「持続可能な開発目標」の達成を加速するために国連が定めた「行動の10年」に基づいて、エジプトの開発プロセスを律する原則、達成すべき目標、2021年から2030年までの新たな「達成の10年」を実施するために必要なメカニズムが含まれています。

概念的フレームワークと方法論

発展は人権であり、参加、平和、平等、法規など、多くの原則を守る必要があることを意味します。1986年に国連総会で採択された「発展の権利に関する宣言」の第8条によると、国は、「発展の権利を実現するために必要なあらゆる措置を国レベルで講じるべきであり、特に、基本的な資源、教育、保健サービス、食料、住宅、雇用、および所得の公正な分配へのアクセスにおける万人の機会均等を確保しなければならない。発展プロセスにおいて女性が積極的な役割を果たすことができるよう、効果的な対策を講じるべきである。すべての社会的不正を根絶するために、適切な経済的・社会的改革が行われるべきである。」¹

「2021年エジプト人間開発報告書」は、エジプトの発展の権利を前進させるために、人的資本への投資、経済・社会改革の推進、環境の持続可能性の強化、女性のエンパワーメント、ガバナンスの強化など、さまざまなアプローチを打ち出しています。

報告書では、後者の2つの課題である「女性のエンパワーメント」と「ガバナンスの強化」が、他のすべてのアプローチと交差していると考えています。例えば、経済および社会の改革には、経済的にも社会的にも女性をエンパワーするための並行政策が必要です。また、改革や政策を効果的かつ効率的に実施できる、強力な支援的機関も必要です。報告書はまた、これらの刺激は人間開発を大幅に促すだけでなく、最終的には持続可能な開発を実現するためのビルディングブロックとして機能すると評価しています。2030アジェンダと持続可能な開発目標の達成を目指すだけでなく、2030年以降の長期的な持続可能な開発を促進することも目指しています。

方法論と報告書作成プロセス

「2021年エジプト人間開発報告書」は、様々な一次・二次資料に依拠した分析手法に基づいています。本報告書を起草した専門家は、様々な問題や政策について理解を深め、データや情報を確認するために、スペシャリストや意思決定者のグループに数多くのインタビューを行いました。

報告書では、地方、地域、国際的な情報源から得られたデータを使用し、国連の「持続可能な開発目標」に関連する指標と、国の持続可能な開発目標に関連する指標の結果を検討しました。人口動態や景気動向をマクロ、セクター、地域レベルで分析するための最も重要なデータベースは、エジプトの2017/2018年経済国勢調査、2015年、2017年、2019年の所得・支出調査、2017年人口国勢調査などです。その他のデータベースとしては、一般国家予算や最終勘定、過去10年間の国民経済計算データなどを使用しています。また、報告書では、エジプト中央銀行の金融指標と外国貿易指標のデータベースも利用しています。

さらに、報告書では、国内外の人間開発に関する一連の報告書を参考にしており、エジプトと他国との比較に役立っています (該当する場合)。

比較した国は、2019年と2020年の人間開発指数でエジプトに先行する10カ国、その他の中東・北アフリカ (MENA) の非石油輸出国、および世界銀行が中所得国に分類しているその他の国から選ばれています。

起草の過程では、2014年憲法、各種法令、国内外の報告書、「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」、「エジプト人女性のエンパワーメントのための国家戦略2030」、「行政改革ビジョン」、「国家腐敗行為防止戦略」、「自発的国家レビュー」など、さまざまな資料が利用されました。また、アフリカ・ピアレビュー・メカニズムの枠組みの中での自己評価報告書に含ま

れる様々な統計やデータも利用しました。また、女性の経済的参加や女性の権利、男女格差の是正、女性の政治的、経済的、社会的エンパワーメントに関するエジプト人の認識について、国家女性評議会やEgyptian Women's Observatory (エジプト女性観測所) が発表した報告書や声明も利用されました。

報告書の作成にあたっては、必要な情報、文書、データを提供するために、多数のエジプト政府機関と協力しました。

本報告書の作成は、計画・経済開発省が統括し、元大臣、研究機関、学識経験者、経済、政治学、社会政策の専門家、市民社会の代表者など、本報告書で取り上げられているテーマの専門家・有識者による包括的なレビューを受けています。

2011～2020年エジプトの 開発・発展の軌跡





2011～2020年エジプトの 開発・発展の軌跡

2011年から2020年までの間、エジプトの開発プロセスは、国、地域、世界レベルで多くの課題に直面しました。こうした課題にもかかわらず、持続可能な人間開発は、エジプトが特に過去6年間に採用した構造改革の焦点であり、発展を強化し、すべてのエジプト人の発展の権利を実現するためのものでした。これは、人的資本への投資、経済改革、社会的保護、生態系管理、女性のエンパワーメント、ガバナンスに関する課題に反映されていました。本報告書は、これらの課題に焦点を当てて、2011年から2020年までのエジプトの開発プロセスを集中的に取り上げています。

「人間開発報告書 - 国連開発計画 (UNDP)」の「新しいフロンティアへ: 人間開発と人新世」(The Next Frontier: Human Development and the Anthropocene) に収録されているデータによると、エジプトは189カ国中116位のランキングを維持し、開発指数の高い国としての地位を維持しています。エジプトの2020年人間開発指数 (HDI) は、史上初めてアラブ世界の平均値を上回りました。エジプトは、一人当たりの国民総所得では、189カ国中102位でした。エジプトの人間開発指数 (HDI) ランキングは2019年から2020年にかけて変化していないものの、2019年から2019年にかけては0.701から0.707へと指数値に上昇し、HDIのサブインデックスでも同期間に改善が見られました。

前回同様、「2020年人間開発報告書」では、人間開発指数のみに焦点を当ててではなく、社会的不平等、性別、環境パフォーマンスなどの他の分野も考察しています。不平等調整人間開発指数を用いて不平等を考慮した場合、エジプトのHDIは29.4%下がり、エジプトの順位はHDIの順位と比較して9位低下します。

人的資本への投資：教育、健康、適切な住宅の近代的なシステムを目指して

人的資本への投資は、社会構築のための基本的な要素の一つであり、基本的人権の一つでもあります。また、持続可能な開発プロセスの中核とも言えます。この投資は、直接的、間接的な個人的、社会的な利益や見返りにつながり、経済的、社会的、環境的な側面から開発のさまざまな目標を達成する上で、その役割は不可欠です。

健康で教育水準の高い個人は、帰属する社会のサービスに最も効果的な貢献者です。このような人たちは、健康状態や教育水準が低い人に比べて、働き、生産し、革新し、危機に対処し、問題を解決または適応する可能性が高くなります。さらに、環境問題や気候問題に対処するための持続可能な生産・消費パターンをより意識し、それを実行する傾向が高くなっています。また、より高い個人所得を可能性が高くなり、貧困の連鎖から抜け出し、許容できる生活水準を確保できる可能性も高いのです。

同様に、適切な住宅の権利は、人権、そして人間の尊厳の基本です。したがって、適切な住宅への権利を促進するための取り組みは、開発プロセス全体に影響を与え、人的資本への投資の主要な入口の一つと考えられます。したがって、人的資本の課題への投資は、ほとんどの国の意思決定者の注目を引く傾向があり、政府にとっても支出の優先順位が高い事項です。

過去数年間、エジプトは、健康、教育、科学研究、適切な住宅などの分野で改革を進め、特に質と競争力に関連する次元に焦点を当て、これらの分野に関する2014年憲法の公約や、「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」での3つのテーマを採用するなど、取り組みを進めてきました。後

者における人的資本への投資には、社会的側面では「健康」と「教育・訓練」、経済的側面では「知識・イノベーション・科学研究」という2つのテーマも含まれていません。

教育

大学以前の教育

2014年、政府は「2014～2030年大学以前教育の発展のための戦略的計画」を採択し、2018年、エジプトは開発に3年を要した「国家教育プロジェクト」を開始しました。エジプトの教育部門の大部分を占める公立学校を中心に活動することを目指しています。エジプトの大学以前の教育は、公立も、私立もともに貢献していますが、教育制度の中では公立部門の方がその重要性がより高いのです。2010/2011年から2019/2020年までの期間に行われた大学以前の教育では、平均して、大学以前の教育機関の学生の90%、学校の86%、教室の87%が公立学校に関連していました。²

エジプトの大学以前の教育部門のパフォーマンスは、アクセス可能な指標によると、過去10年間で改善されており、すべての教育レベルで純就学率および総就学率が上昇しています。これらの成功は、初等教育の段階に集中しています。そのため、エジプトでは、憲法第19条で定められた中等教育までの義務教育の原則に沿って、中学・高校段階への就学率の向上を目指しています。

男女両方の就学率に関するデータによると、2010/2011年から2019/2020年の学年度の間に男女格差が減少し、大学以前の教育のすべてのレベルで女子の純就学率が男子のそれを上回り、2019/2020年のデータによると男女格差指数にマイナスの値が発生しました。一方で、農村部と都市部の就学率の地理的格差は、過去10年間で大きく改善されました。

また、エジプトの教育制度では、アクセス(教育機会)の平等の基本原則として、障害のある人が教育を受ける機会を提供しています。障害のある人はもちろん、スポーツの才能がある人や学業優秀な人も、それぞれのニーズに合わせた学校やクラスでの教育サービスを利用できます。しかし、これらのグループに提供される教育サービスは、他のグループに比べて数、質、地理的分布においてまだ限られています。³現在の政府行動プログラム(2018/2019～2021/2022年)では、2022年末までに視覚・聴覚障害者のための教室を新たに1,600教室開設することが目標とされていることは注目に値します。⁴

教育の成果という点では、エジプトの大学以前の教育制度は多くの指標で進歩しています。2010/2011年から2018/2019年の間に中退率は減少し、特に中等教育段階の低学年では、2010/2011年の男子5.5%、女子4.7%から、2018/2019年には男子2.8%、女子2.6%に低下しました。また、初等教育段階から中等教育段階への進学率も、中等教育段階低学年から中等教育段階への進学率と共に上昇しています(公立学校、専門学校ともに)。

一般的に、エジプトは教育の質に関する指標を、教育へのアクセス(教育機会)に関する指標の改善に追いつくように改善しようとしています。教育プロセスのインプットの質を示す最も重要な指標は、平均的な学級の人数と生徒数と教師の比率です。クラスあたりの生徒数が多いと、生徒と教師の両方の参加と交流が損なわれるからです。さらに、教師一人当たりの生徒数が多いと、教師が生徒に焦点を当て、生徒のスキルを伸ばし、創造性、批判的思考、問題解決を刺激するような教授法を適用する能力が制限されてしまいます。2010/2011年度から2019/2020年度の間、すべての教育段階で平均クラスサイズが増加し、初等教育段階では最大53人、中等教育段階で

は最大49人になりました。一方で、生徒数と教師の比率は、この期間に比率が大幅に減少した就学前（幼稚園）の段階を除き、すべての教育段階で安定しています。

エジプトでは、基礎教育を受けられる学齢期の児童数が他国に比べて非常に多いため、学級人数の指標の考察には注意が必要です。また、これらの指標では、異なる地域間の格差を明らかにすることはできず、生徒や教師が学校で直面する可能性のあるインフラ問題の一部が反映されておらず、地域によって異なります。調査によると、学級密度を下げることによるプラスの効果は、幼稚園や小学校3年生、また、低所得者層の児童で構成されたクラスや、適格性が低い、または訓練をあまり受けていない教師が教えているクラスで顕著に見られます。これに関連して、エジプトは2020年4月に、68億エジプトポンド以上をかけて約2万7,000の教室を新設するという野心的な計画を発表し、学級の人数の削減を目指しています。

技術教育

技術教育を発展させるために、すべての専攻の入学前提条件とカリキュラムを、労働市場の要求と地域環境のニーズに合わせて変更する取り組みを続けてきました。さらに、設備や教育技術を提供したり、ワークショップやトレーニングセンターを設置して既存の技術教育学校を発展させ、地域社会に貢献しようと努力しています。さらに、いくつかの技術教育学校は、「応用技術学校」への転換が認められており、工科大学と連携・協力して、国際的な質の高いエジプトの修了証書を付与しています。これらは主に、エネルギー、情報通信技術、第4次産業革命の分野におけるエジプト経済の優先分野に焦点を当てています。しかし、この種の教育のアウトプットは、質的レベルでのビジネスセクターの期待やニーズをはるかに下回っているのが現状です。

高等教育

エジプトは、「高等教育・科学研究戦略2030」と「科学・技術・イノベーション国家戦略2030」を打ち出しました。公立・私立大学の数も増え、教育プログラムの多様化も進んでいます。また、教育機関の地域的な多様性についても対処が進んでいます。しかし、失業率が最も高いのは、依然として高等教育を受けた卒業生です。

科学研究

国際的に査読を経た学術誌に掲載されたエジプト人が執筆した科学研究論文の数は、2014年の14,100件から2018年には21,961件に増加しました。また、「グローバル・イノベーション指数」におけるエジプトの順位は、2016年の107位（128カ国中）から2018年には95位（126カ国中）に上昇しました。⁵

保健・医療

エジプトは、「国家人口戦略」とその5年間の行動計画（2015～2020年）を策定し、家族計画とリプロダクティブ・ヘルスに関する一連のテーマに基づき、健康保険やすべての公立病院・治療機関で家族計画サービスを提供し、家族計画の方法を適切なバランスで提供するとともに、教育・啓発のプロセスに人口問題を組み込むことに取り組んでいます。これに関連して、人口増加を抑制することでエジプト国民の生活の質を向上させることを目的とした「2021～2023年国家家族開発プロジェクト」の運営計画は、経済的エンパワーメント、サービスへの介入、文化・メディア・教育への介入、デジタルトランスフォーメーション、法律への介入という一連のテーマに基づいています。

2014年から2020年にかけて、エジプトは一連の政策を採択し、多くの健康プログラムやイニシアチブを開始しました。これ

らは、保健・医療分野の戦略的目標を達成することを目的としています。その目標とは、正義と公平の枠組みの中で国民の公衆衛生を向上させ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成し、保健・医療分野のガバナンスを改善することです。

病気の治療と管理のためのプログラムとイニシアチブ

エジプト国民が最も影響を受ける病気を対象とした一連のイニシアチブとプログラムが開始されました。新健康保険制度が完成するまでの短期的には、このような病気の有病率を減らし、死亡率を下げることを目的としています。後者は、総合健康保険法が発令された時点で、すでにその歩みを始めていました。2014年には、エジプトが世界で最も高い有病率となっていたC型肝炎を根絶するための国家キャンペーンが開始されました。このキャンペーンは、病気の制御と治療に成功しました。このキャンペーンにより、治療期間が12ヶ月から3ヶ月に短縮し、回復率が約50%から98%以上に改善し、治療費を約80億エジプトポンド節減しました。患者一人当たりの治療費は、900米ドル（2014年）から200米ドル以下（2016年）に減少しました。その他のイニシアチブとしては、重要な手術や処置を待つ期間の解消（2018年）、非伝染性疾患の早期発見と必要な治療の無償提供を目的とした「1億人の健康寿命」イニシアチブ（2018年）、エジプト人女性の乳腺腫瘍やその他の女性の非伝染性疾患の早期発見を支援する「1億人の健康寿命」イニシアチブ（2019年）、学校生徒の肥満、発育不全、貧血の早期発見（2019年）などが挙げられます。

可用性の拡大、病院や救急車の設備の充足、医療システムの自動化の開始

2015年から2018年までの間に、総費用約92億エジプトポンドをかけて、医療分野全

体で病院や専門センターが設立・整備されました。さらに、全国の公立救急センターの数は、2010年から2020年にかけて倍増しました。また、エジプトでは、統一された統合データベースを通じて、意思決定システムをサポートするための正確で最新の医療データを提供することで、医療分野の管理を改善することに大きな注意を払っています。このデータベースは、すべての医療施設を結びつけ、情報の入手と医療サービスの自動化を促進します。

製薬業界の組織と発展

2019年には、医薬品や医療技術に関する計画や政策を活性化し、エジプトの戦略的医療ストックを強化するために、「エジプト統一調達・医療供給・技術管理局」と「エジプト医薬品局」が創設されました。また、すべての公衆衛生施設に医療技術の統合データベースを構築し、ニーズ、使用、メンテナンス、トレーニングなどをフォローすることや、医療製品や消耗品の保管、輸送、流通システムの開発を目指しています。

エジプトでは、保健プログラムやイニシアチブにより、病院や保健センターなど、医療システムを構成するユニットのパフォーマンス率が向上しています。また、エジプトの保健・医療サービスの質と成果に関する多くの指標の改善にも貢献しています。エジプトの公衆衛生の実態は、出生時の平均余命や乳児死亡率などの指標で把握することができます。エジプトでは、出生時の平均寿命が、2010年の70.3歳（男性68.2歳、女性72.6歳）から、2018年には約71.8歳（男性69.6歳、女性74.2歳）に伸びています。⁶また、エジプトの5歳未満児死亡率は、2010年の生児出生1,000人あたり28.8人（男子30.3人、女子27.2人）から、2019年には約20.3人（男子21.5人、女子19人）に減少しています。現在のエジプトの5歳未満児死亡率は、「持続可能な開発のための

2030アジェンダ」の最大目標である生児出生1,000人あたり25人を下回っています。これは、「持続可能な開発目標」の達成に向けた大きな前進です。この割合は、南アフリカ (34.5人)、フィリピン (27.3人)、インドネシア (23.9人) など、多くの同等の国の当該死亡率よりも低いものです。しかし、2020年の人間開発指数によると、これらの国はエジプトよりも進んでいます。

エジプトでは、教育・保健分野とその配分に進展があったものの、資金不足がこの2つの分野の重要な課題となっています。公的支出とGDPに占める割合を見ると、教育と保健・医療分野への支出の絶対額が増加しており、また保健・医療と教育への総支出に関して政府が憲法上の目標を達成する能力があるにもかかわらず、両分野への機能的な政府支出の割合は減少しています。これは主に、新型コロナのパンデミック前の数年間にGDPが増加したことに加え、過去4年間に公共支出がかつてないほど増加したことによるものです。両分野のサービスに対する需要の増加により、より多くの供給品や設備が必要になることを考慮すると、このことは提供される教育・医療サービスの質に悪影響を及ぼす可能性があります。

適切な住宅

エジプトは住宅に対する権利を規定している国の一つであり、2014年の憲法にもこの概念が盛り込まれています。憲法第78条では、国は、人間の尊厳を保持し、社会正義を実現する方法で、国民の適正で安全かつ健康的な住宅に対する権利を確保しなければならないと規定しています。

2014年には野心的な社会住宅プログラムが発表され、すべての人、特に低・中所得者が適切な住宅を利用できるようにするため、100万戸の住宅が建設されることになりました。⁷ 6月30日時点で、社会住宅プログラムの受益者数は約31万2,000人です。受益者は、社会住宅・住宅ローン金融基金 (SHMFF) から最大49億エジプトポンドの資金援助を受けました。さらに、約308億エジプトポンドの住宅ローンが住宅ローン機関 (銀行および住宅ローン金融会社) によって支払われました。⁸ 前年度 (2019年6月) に社会住宅・住宅ローン金融基金から支援を受けた人の総数は約24万8,000人で、そのうち約2割が女性でした。⁹ 2019/2020年度には、約4,000人の受益者 (うち約25%が女性) が、推定9億700万エジプトポンドの支援と69億エジプトポンドの住宅ローンの融資を受けました。¹⁰

表1

社会住宅・住宅ローン金融基金の支援による総受益者数 (2019年6月30日現在累計) 男女別

性別	受益者数	%
男性	198,185	80
女性	49,844	20
合計	248,029	100

出典: 社会住宅・住宅ローン金融基金 (2019年)

市民に適切な住宅を提供するための政策の中で、エジプトは計画されていなかった治安の悪い地域を減らし、水・衛生サービスの適用範囲を拡大しました。

国が治安の悪い地域への対応を努力した結果、2019年にはこれらの地域の人口は35%減少しました。「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」では、2030年までに治安の悪い居住地の人口を100%削減することを目標としています。

治安の良くない非正規の居住地ができる中、安全な環境を確保するために、学校、礼拝所、青少年センター、保健センターなど、市民が必要とする基本的なサービスが考慮されました。このアプローチは、「住宅の権利の実現のための横断的な戦略の実

施」いうガイドラインに準拠していると言えるかもしれません。2014年から2020年までにできた治安の良くない居住地の数は、全357カ所のうち約296カ所に達しました。

行政区	行政区の治安の悪い居住地の割合	行政区のアップグレードされた治安の悪い居住地の割合
カイロ	29	46
イスマイリア	18	72
アレクサンドリア	15	55
シャルキヤ	0.2	55
アシュート	0.1	86
マルサマトルー	0.1	72

出典: Ministry of Housing, Utilities and Urban Communities (2020). The Ministry's Report.

エジプトの経済改革: 開発シフトへの道を拓く

エジプトの憲法では、開発の成果の公平な分配、所得格差の縮小、地理的・部門的・環境的にバランスのとれた成長、中小企業の育成、非公式経済の規制と統合の必要性が謳われています。憲法はまた、持続可能な開発の枠組みの中で、人的能力への投資を最大化することの重要性も強調しています。「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」と政府の行動プログラムでは、エジプト国民の生活の向上と改善が、今後のすべての開発政策とプログラムの主な目的であることが強調されています。¹¹

2016年以降、エジプトは経済・社会改革のための野心的な国家プログラムの実施に乗り出しています。その目的は、マクロ経済指標を安定させ、エジプト経済への信頼を高め、包括的な発展を実現するために高い投資率を引き寄せる安定した環境を提供することでした。このプログラムでは、公的

債務率と政府借入額の削減、民間部門や生産的プロジェクトへの適切な資金供給、国際収支ギャップの解消、海外からの直接投資フローの回復に重点が置かれました。さらに、このプログラムは、エジプト中央銀行が柔軟な為替レートシステムを管理する能力を強化し、国民の実質所得とエジプト経済の競争力を維持するために、低いインフレ率を目標とするシステムに徐々に移行することを目指していました。報告書によると、経済改革プログラムにより、インフラ、住宅、公共事業、輸送の分野でいくつかの主要プロジェクトの完了が促進されました。

様々な国際金融機関がエジプトの経済改革の経験の成功を称賛しており、国際通貨基金は一連の報告書の中で、厳しい世界情勢にもかかわらず、エジプト経済は順調に推移していることを明らかにしています。これにより、2019/2020年には3.6%、2020/2021年には2.8%の成長率を達成

し、2021/2022年には5.4%の成長率を見込んでいます。そのため、エジプトは新型コロナのパンデミックでプラスの成長率を示した世界でも数少ない国の一つです。同年の財政赤字はGDP比7.6%に減少し、失業率は7.3%に低減しました。また、経常収支赤字の減少、パンデミック前の観光業の回復、財政管理措置と高成長に支えられた公的債務総額の減少などが見られます。また、当基金は、流動性、収益性、資本、ショックを吸収する回復力など、銀行システムの強さを賞賛しました。¹²

多くの経済・金融改革が成功したにもかかわらず、エジプトにはまだ解決しなければならない差し迫った課題があります。

これには、限られた国内資源、相対的に低い貯蓄率、新型コロナウイルス感染症による一時的な海外投資（特に直接投資）の後退などを考慮した、革新的な開発資金メカニズムの特定が含まれます。

また、製造業は成長と雇用に重要な役割を果たすため、製造業の成長率を高め、この分野への官民の投資を促進する必要があります。

さらに、非関税や輸出規制（技術的要件や輸入要件など）は、エジプトの対外貿易のパフォーマンスにとって課題となっています。¹³

さらに、潜在的な代替政策の結果を評価し予測する能力を高めるために、経済データベースを改善する必要があります。

貧困率は2017/2018年の32.5%から2019/2020年には29.7%に減少し、このような減少は20年ぶりとなりましたが、この貧困率の減少傾向を支えるためには、さらに多くのプログラムが必要です。最近の貧困率の低下は、構造改革と社会保護措置が国民の弱者層に成果をもたらしたことを示しています。特に、貧困層の生活水準を向上させるためのさまざまな取り組み

の中でも最も重要なのが、「尊厳のある生活」イニシアチブと「エジプト農村開発プロジェクト」であり、3年間で約8,000億エジプトポンドの総予算をかけて、特に教育、保健・医療、インフラなどのさまざまな分野のプロジェクトを通じてエジプトの村を開発し、強化していきます。

人口増加率の高さは、近年のエジプトの開発プロセスが直面している最も重要な課題と言えるかもしれません。人口増加率は、2016/2017年には2.62%でしたが、2018/2019年には1.79%に減少しました。このような成長は、医療・教育サービスへの補助や提供、インフラや科学研究への投資のための十分な資源の配分、サービスの改善やその地理的配分などの面で、エジプトの資源を圧迫しています。また、人口増加の問題は、社会政策システムが直面する最も重要な問題の一つとしても浮上しており、特に社会保護や社会保険・健康保険の問題が出ています。エジプトの貧困の特徴を分析すると、貧困と家族の大きさには有意な相関関係があることがわかります。この分析では、教育の質の低さや労働市場のニーズを満たす能力の低さが、貧困のリスクと実質的に関連していることも明らかになりました。これらの問題は、スキルの欠如や、居住地外での散発的な最低限度の生活しかできない労働への従事につながります。「2021～2023年家族開発のための国家プロジェクト」の実行計画では、生殖率を女性1人あたり3.4人（2017年国勢調査データによる）を2030年までに2.4人、2052年までに1.9人に減らすことで、人口増加を抑制し、人口特性を向上させることを目指しています。¹⁴

バランスのとれた地域開発

統計によると、ファイユームからアスワンまでの上エジプト南部地域を構成する10行政区を合わせたGDPの割合は、2012/2013年には約16%でした

が、2017/2018年には12%未満に減少しています。そのため、下エジプト（北部）と都市部に分類される行政区は、全経済活動の88%を占めています。なお、同時期のスエズ運河地域の貢献度は、グレーターカイロを構成する行政区や上エジプトの行政区に比べて高かったことが注目されます。つまり、地域的な不均衡を解消する必要があり、特に上エジプト（南部）の行政区に関しては、この地域に向けられた取り組みや投資にもかかわらず、不均衡を解消する必要があるということです。

各行政区の平均賃金など、より具体的で詳細な指標を用いることもできます。このデータによると、上エジプトの5つの行政区が平均賃金で下位に位置しており、観光や石油活動が特徴的な行政区（紅海やマトルーなど）が賃金で最上位に位置しています。しかし、平均賃金の最高額が最低額の3.3倍というように、賃金の不平等が大きくないことも事実です。

貧困率はより大きな格差があり、ポートサイドの貧困率は8%以下であるのに対し、アシュートでは66.7%と8倍以上になっています。¹⁵これらの統計は、上エジプトの各行政区のGDPへの貢献度が低いことと、平均賃金の低さ、貧困率の上昇との相関関係を示しています。

社会保護: エジプトにおけるより包摂的かつエンパワーメントを強化した社会契約に向けて

2014年憲法と「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」は、社会保護の問題を全体的かつ包摂的な観点から取り扱うために必要な法的、制度的、政治的な枠組みを提供します。最終的な目標は、保護からエンパワーメントによる正義へと移行し、エジプト人の能力を高め、資産や資源にアクセスできるようにし、エジプト人の選択の幅を広げるよう働きかけることで、社会

正義を実現することです。過去数年間に展開された様々な社会保護ネットワークの開発への影響が限られていることから、エジプトの社会保護システムの見直しが必要となりました。

2016年以降、特に「経済・社会改革のための国家プログラム」の採択後、エジプトの社会保護をめぐる理念に変化が生まれました。社会保護制度の一部については、抜本的な法改正が行われました。これには、社会保険法（2019年法律第148号）と総合健康保険法（2018年法律第2号）の発行が含まれます。続いて行われた政策は、国際的な開発の言説において社会保護を包摂的な権利と見なす方向に移行していることとほぼ一致しています。このような変革は、社会保護の機能が質的に飛躍したことを意味しており、救援活動を特徴とする保護機能から、予防的・強化的な機能へと変化しました。

実際、エジプトの社会的セーフティネットは、政府が提供するものだけではありません。エジプトでは、長年にわたり非政府組織（NGO）が貧困層への援助・支援を行ってきました。また、イスラム教やキリスト教の機関も、貧困層の支援や援助の役割を果たしてきましたし、現在も果たしています。これは非正規のネットワークに加えて、エジプト社会におけるソーシャルキャピタル（社会関係資本）の強い価値を表しています。

エジプトでは、対象絞り込みの有効性など、社会的セーフティネットを運用するための理念を修正し、現金や現物支給が意図しない受取人に行き渡らないようにしています。エンパワーメントは、社会連帯省が提供するプログラムの重要な要素であると考えています。また、現金給付を経済的・社会的エンパワーメントプログラムと連携させ、すべての社会的弱者を取り込み、最も貧しく最も困窮している地域に焦点を当

てることで、公平性の実現に寄与することを目指しています。

Takaful and Karama

エジプトは、2015年に社会保護のための広範なプログラムの実施を開始しました。「Takaful and Karama」プログラムは、18歳未満の子どもを持つ貧しい家庭を支援するために収入を提供する条件付き現金給付プログラムとして設計されています。2019年のデータによると、約200万世帯が対象となっています。¹⁶「Takaful」支部では、特に女性を対象にしており、受取人全体の90%を女性が占めています。そこで連帯省は、貧困層に仕事の機会を提供し、労働市場に参加する資格を与えることを目的とした一連のプログラムを通じ、経済的エンパワメントの要素に積極的に取り組み始めました。「Forsa」プログラムや「Mastoura」プログラムなどです。これらのプログラムは、積極的労働市場プログラムの枠組みの中にあり、どのような社会においても、社会的保護パッケージの重要な構成要素となっています。

2020年には、社会保障年金の受給者170万人が Takaful and Karamaに移された後、2021年2月に全形態の援助金の受給者が380万世帯に達しました。2012/2013年から2019/2020年までの期間に開発された援助金プログラムへの支出。2012年以降、援助金プログラムへの支出は36億エジプトポンドから185億エジプトポンドへと連続して増加しています。特筆すべきは、このプログラムが初年度に51万人の受益者を対象としてしましたが、2017年には228万人と大幅に増加したことです。プログラム評価の一環として、対象絞り込みの妥当性を検証する必要があります。すべてのデータは、当時のいくつかのメカニズムを使って審査され、対象外の人には除外されました。その結果、社会保障年金の受給者が Takaful and Karamaに移され、2019年の

受給者数は男女合わせて199万人となりました。Takaful and Karamaは、Takafulの下で貧困家庭や女性をKaramaの下で高齢者や障害者を直接対象にするなど、様々な対象絞り込みのアプローチを展開しています。このプログラムは、全27行政区を対象としていますが、貧困率が最も高い上エジプトに重点を置いています。

Takaful and Karamaプログラムの開始は、社会保障法の発行と同様にエンパワメントに焦点を当てました。従来通りの手段や方法で作業を続けると、受給資格の有無にかかわらず、社会的セーフティネットの受益者の拡大につながるというエジプトの明確な認識を反映しています。これを行うと、エジプトの経済的負担は時間をかけても減らせないほど大きくなってしまいます。

補助金対象となる食料品の改善

エジプトの配給カード制度では約6,900万人、パン補助制度では約7,900万人が恩恵を受けており、この2つの制度への支出は国家予算支出の約6%を占めています。¹⁷新システムでは、効率的かつ公平な方法で、補助金を必要とする人に再分配します。2014年からの6年間に、システム開発のために多大な努力が注ぎ込まれてきました。2014/2015年には、44億エジプトポンドの追加コストをかけて、未使用のパン補助金に対するポイント制度(受け取っていないパン1個につき10ピアスターの現金補助)が導入されました。また、配給カードの一人当たりの援助金月額は、2016年7月に15エジプトポンドから18エジプトポンドに引き上げられ、その後2016年11月に21エジプトポンドに引き上げられました。2018年から2019年にかけて、配給カードを検証して支援制度の受益者のデータを更新し、対象となる受益者だけに届くようにしました。配給カードを持つ個人への援助金月額は、21エジプトポンドから50エジプトポ

ドへと、140%増となりました。¹⁸食糧補助金制度の改革は、貧困層を対象とした効率性を高めることを目的とした統合的な政策パッケージの一環として行われました。

社会保険制度の整備

エジプトの社会保険制度は多くの問題を抱えています。中でも補償対象の少なさ、保険加入の回避、法律による負の奨励策により雇用者や被雇用者が保険金の支払いを渋ることなどが顕著です。その結果、政府は両当事者から掛け金を集めることができません。¹⁹これに加えて、保険の対象外となっている大規模な非正規のセクターがあります。2018年の男性労働者の保険加入率は約30%でしたが、2012年は39%、2006年は43%、1998年は50%でした。女性については、2006年には41%、1998年には61%だったのに対し、2018年には約43%とやや状況が良くなっています。

新社会保険・年金法(2019年法律第148号)は、これらの課題に立ち向かうために公布されたもので、農業部門とそれ以外の非正規労働者への保険適用の詳細な拡大を確保することに加え、財政のもつれを根本的に解決し、受益者への公正な年金を確保し、財政の持続可能性を実現することに取り組んでいます。さらに、法律により、高齢者保険、障害者保険、生命保険、労働災害保険、疾病保険、失業保険など、複数の種類の保険が保険制度に含まれることが保証されています。

健康保険制度の拡大

エジプトの健康保険制度は、数十年にわたって様々な課題に直面してきましたが、その中でも特に補償対象の少なさが指摘されています。正規部門以外の人には健康保険の恩恵を受けられず、保険に加入している人の家族も補償を受けられません。2018年の被保険者総数は約5,560万人で、そのうち半

数は学校の生徒であり、4分の1近くが被雇用者、つまり1,200万人近くが被雇用者でした。これは、同年に合計2,250万人と推定されていた従業員数の半数より若干多いだけです。²⁰

1990年以降、健康保険制度の加入率が向上し、被保険者の基盤が広がったにもかかわらず、国民の医療費の自己負担の割合は、国民に提供されるサービスの質が低いことを示しています。1990年の保険加入率は約10%に達し、56%は医療費を自己負担していました。健康保険制度に他のグループが加わったことで、1995年には加入率が37%に達し、51%は医療費を自己負担していました。2000年には加入率が45%に拡大し、医療費を自己負担した割合も61%に増加しました。2015年には、加入率は58%に達し、医療費を自己負担した割合は62%となりました。

保険医療のレベルについては、健康保険総局が引き続きそのユニットを通じた唯一のサービス提供者であるため、一方では健康保険の拡大が遅れ、他方では競争相手がいないため、提供されるサービスの質に影響を与えていました。これらの課題を解決するために「健康保険総合法」(2018年法律第2号)が導入され、この制度の大きな法制改革となっています。この改革を支える理念は、「インクルージョン」(包摂)などの原則に基づいています。国民全員を対象とするほか、これまでのように個人ではなく家族を補償の単位とみなします。インクルージョン(包摂)は、そのような面だけではなく、すべての保健・医療サービスが補償対象となります。国民皆保険制度の2つ目の重要かつ支配的な原則は、ガバナンスの確保です。制度は、資金調達とサービス提供の分離を基本としています。世界保健機関(WHO)は、国民皆保険制度を賞賛し、医療制度改革の基本と考えています。

社会保護プログラムへの支出

近年、特に経済改革プログラムの開始後、社会保護プログラムへの支出が大幅に増加しました。財務省の2019年のデータをまとめた報告書によると、国の一般予算における補助金への資金配分は、過去5年間で2014/2015年予算の1,985億エジプトポンドから2019/2020年予算の約3,277億エジプトポンドへと増加し、成長率は65%に達しています。補助金は受益者に届くように

再構成され、2014/2015年予算では補助金の50%でしたが、2019/2020年予算では補助金の82.6%が社会保護プログラムに充当されました。エネルギー補助金(石油製品と電力)は、社会保護プログラムのために合理化されました。この補助金制度の変更により、最貧層ともっとも適格な者への給付が増え、富裕層への給付が減ることで、分配の公平性を高めることができます。

表3
改革中の補助金指標 (2009/2010年~2020/2021年) (10億エジプトポンド)

年	石油補助金	食料品・物品補助金	補助金総額	社会的補助金
2009/2010	66.5	16.8	93.6	4.5
2010/2011	67.7	32.7	111.2	5.3
2011/2012	95.5	30.3	134.9	5.3
2012/2013	120.0	32.5	170.8	20.8
2013/2014	126.2	35.5	187.7	35.2
2014/2015	73.9	39.4	150.2	41.0
2015/2016	51.0	42.7	138.7	53.9
2016/2017	115.0	47.5	202.6	64.2
2017/2018	120.6	80.5	243.5	77.8
2018/2019	84.7	87.0	203.7	76.0
2019/2020	52.9	89.0	149	128.9
2020/2021	28.2	84.5	115.1	181.1

出典: 財務省 (数年)

エジプトの女性の新しいルネサンス: 主導的役割とコミュニティへの貢献

エジプト国家は、発展の権利の原則に基づき、過去数年間、様々な政策に女性とその問題を含めることを促進し、女性の政治的、経済的、社会的な役割を強化するために多数の取り組みを行ってきました。このような取り組みは、大きな障害にもかかわらず、前向きな結果をもたらしてきました。エジプトの2014年憲法とそれに続く2019年の改正では、男女平等と女性の権

利の促進という問題に大きな注意が払われています。2014年以降、女性に関連するいくつかの法律や決定が出されており、例えば、女性性器切除 (FGM) に関連する刑法の一部の条項を改正し、FGMを行った者に対する罰則を強化した2016年の法律第78号などがあります。また、1937年の刑法第58号の一部の規定は、2020年の法律第6号に基づいて改正されました。離婚・別居後の扶養手当の支払いを怠った者に対する罰則を設けたほか、あらゆる形態のいじめを犯罪化しました。さらに、2017年

投資法第72号、2018年総合健康保険法第2号、障害者の権利に関する2018年法律第10号、1943年法律第77号の規定を改正した2017年相続法第219号など、いくつかの重要な法律が機会と権利における男女平等を確保しました。

2021年上半期には、エジプトの女性と少女の権利を支援する多くの法律や決定が公布されましたが、その中でも最も重要なのは、FGMの犯罪に関連する刑法のいくつかの条項を改正した2021年法律第10号の公布と、人的資源大臣による2021年決議第43号および44号の発行でしょう。これらの決議は、女性を差別していた過去の決議を廃止し、いくつかの産業、職業、活動における女性の雇用を解禁するとともに、女性が希望すれば夜間に働くことができる権利を明示的に繰り返しています。

「女性の年」と発表された2017年、エジプトでは「エジプト女性のエンパワーメントのための国家戦略2030」が採択され、持続可能な開発を実現するプロセスにおいて、女性が積極的なプレイヤーとしての役割を果たすことが強調されました。この戦略は、政治的エンパワーメントと意思決定の立場、経済的エンパワーメント、社会的エンパワーメント、保護という4本の柱で構成されています。4本の柱はすべて、文化振興や意識改革と交差しているとみなされています。

政治的エンパワーメント

2014年憲法は、女性の権利を回復し、社会における女性の役割の重要性和中心性を確認しています。憲法では、市民的、政治的、経済的、社会的権利において男女が平等であることを明確に謳っています。女性が公的機関や上級管理職に就く権利、司法機関や組織に任命される権利を保証しています。また、国会における女性の適切な代表権を保証しています。地方議会では4分の

1の議席が女性に割り当てられます。下院では4分の1以上、上院では10%以上の議席が女性に割り当てられます。2020年の上院選挙では、大統領が任命できる議席の20% (全体の3分の1) を女性に割り当て、女性の任命者は20人となりました。また、初めて女性が副議長に就任しました。2021年の国会議員選挙では、女性の議席獲得率が大幅に上昇しました。国会議員の女性の数は162人 (28%) に達しました。前回の国会では、女性の割合は25%でした。上院議員の女性数は14%、内閣の女性数は25%、副大臣職の女性数は27%、副知事職の女性数は31%でした。これにより、2021年の「女性の政治的エンパワーメントの状況に関する世界男女格差指数報告書」の「政治的エンパワーメント・サブインデックス」におけるエジプトの順位は156カ国中78位に改善され、過去10年間で達成した最高の分類となりました。

女性がリーダーシップを発揮できるようにするために、継続して取り組みが行われていることを特筆しておきます。司法機関の場合、エジプトは、女性への差別を避け、能力を優先した司法職候補者の選定基準など、さまざまな仕組みを構築しており、すべての機関、すべての司法レベルで女性の登用が始まっています。このことは、国民の平等を保証する憲法の規定に沿って、2021年5月に最高司法会議で採択された、国務院と検察への女性の任命に関する大統領の法務省への指令に明確に反映されていました。特に第11条では、国は女性が司法機関や当局に任命される権利を保証するとし、エジプト人女性が様々な役職に就く資格があることを確認しています。

経済的エンパワーメント

女性の失業率は明らかに改善されているものの、男性の失業率と比較すると依然として高く、女性の労働参加率はまだ低いままです。エジプトでは、女性の経済的エンパ

ワーメントを促進する一手段として、女性にマイクロファイナンスを提供することを試んでいます。2019年第1四半期末は、2018年第1四半期末と比較して、金融規制庁の機関におけるマイクロファイナンスの残高値、および受益者数が増加しました。マイクロファイナンスを受けた人のうち、女性が最も多くを占めています。

女性の金融包摂を強化するために多大な努力が払われてきました。その中には、エジプト中央銀行とNational Council for Women（女性のための全国評議会）との間で、貯蓄率を高めることで金融包摂を強

化し、金融サービス、特に銀行サービスへのアクセスを向上させることで女性の起業を促進するための覚書を締結したことが含まれています。また、女性や学校の生徒、大学生に金融のノウハウを伝えることで、金融意識の向上を目指しました。²¹世界金融包摂指標に含まれるいくつかの金融包摂指標では顕著な改善が見られますが、金融サービスにアクセスできるようになった男女の割合は依然として低いままです。さらに、これらの指標では、男性と女性の間には明確な格差があります。

表4

女性と労働市場: 15歳以上の失業率 (性別・行政区別) - 2019年(%)

行政区	男性	女性	合計	行政区	男性	女性	合計
カイロ	7.9	25.6	11.4	ベニスーフ	1.6	16.4	5.2
アレクサンドリア	7.8	24.2	10.9	ファイユーム	2.7	7.6	3.5
ポートサイド	8.8	25.7	12.7	ミンヤー	2	19.2	4.6
スエズ	11.8	27.7	15	アシュート	3.4	25	5.8
ダミエッタ	16.5	39.3	21.1	ソハグ	2.8	25.1	5.1
ダカリーヤ	3	19	5.5	キナ	3.2	21.9	4.8
シャルキヤ	4.1	34.1	10.2	アスワン	7.4	23	10.5
カルユービーヤ	6.1	19.8	8.9	ルクソール	1.6	43.5	5.5
カフル・アッシャイフ	4	13.5	6.4	紅海	7.7	52.5	14.8
ガルビーヤ	3.9	14.6	6.5	アルワディ・アルジャディッド	0.5	24.3	7.3
メノフィア	3.8	9.6	5.2	マルサマトルー	4.6	40.7	8.1
ベヘイラ	4.5	19.8	7	北シナイ	6.6	48.8	15.6
イスマイリア	3.5	25.8	8.7	南シナイ	0	0	0
ギザ	5.3	24.1	7.9				
全国失業率	男性			女性			合計
	4.8			22.7			7.8

出典: Central Agency for Public Mobilization and Statistics (2020), Labour Chapter, Yearbook.

社会的エンパワーメント

リプロダクティブ・ヘルスは、経済と社会の発展に影響を与えている最も重要な問題の一つです。リプロダクティブ・ヘルスが

良好な女性は、自分や子どものために健康や教育への投資をする傾向があります。エジプトはリプロダクティブ・ヘルスの問題に注意を払っています。国家人口評議会は

「2015～2020年国家リプロダクティブ・ヘルス戦略」を発表し、医療システムの支援・強化、コミュニティの意識向上、未成年者・青少年のための生殖および性的健康プログラムの開発・支援という3つの主要テーマを盛り込んでいます。²²産婦死亡率は、2010年から2018年の間に大きく減少し、2010年の54%から2014年には52%、そして2018年には44%まで減少しました。

「2021年世界男女格差指数報告書」によると、エジプトは中東・北アフリカの19カ国中4位で、合計スコアは0.639でした。今回の4位は、過去10年間でエジプトが獲得した最高の順位です。

保護

National Council for Women (女性のための全国評議会) は、「2015～2020年女性に対する暴力と闘う国家戦略」を発表しました。これには予防、保護、法的訴追、介入の4つの主要テーマを盛り込み、女性に対する暴力形態の認識を高め、女性を保護するための女性支援法や適切な手続きの認識を確実にすることを目指しています。2020年、政府はセクシャルハラスメントや暴行の被害者に関するデータの機密性に関する法律案を承認しました。これは、社会的な影響を恐れずに攻撃を報告できる適切な環境を女性に提供することで、女性を保護するというエジプトの熱意を裏付けるものです。

また、「2016～2020年国家FGM放棄戦略」が発表されました。FGM率の低減、FGMを犯罪とする法律の活性化と改正、その害についての社会的教育、医師がFGMを行わないようにするための医師の管理と罰則の強化を目指しています。また、2016年の法律第78号により刑法が改正され、FGMに対する罰則が強化され、罪が軽犯罪から重罪に引き上げられました。新たな罰則では、FGMを行った者には5年から7年の懲役が科せられ、後遺障害や死亡に至った場合には最長15年になる可能性

があります。改正案では、FGMを行うことを要求した者が、その要求に応じて犯罪が行われた場合、懲役刑が科されることも規定されています。同時に、2021年の法律第10号が公布され、FGMの犯罪に関連する刑法の一部の条項が改正されました。罰則を逃れるための法的な抜け道を利用したごまかしを完全に阻止するために、医学的な正当性の利用に関する記述を削除し、医師と看護師に独立した罰則を導入するなどの一連の修正を行いました。

女性への法的サポートの提供は、National Council for Women(女性のための全国評議会)の優先事項の一つです。評議会は、公衆の場、職場、家庭環境にかかわらず、女性に対する差別や暴力、憲法や法律で保障された権利の侵害、平等や機会均等の原則の違反となるような行為を受けた女性と評議会をつなぐ窓口として、女性苦情処理室を設置し、すべての行政区に支部を設けました。

エジプトの環境保護エコシステムの管理: 持続可能な環境の実現と気候変動リスクへの対応に向けて

「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」は、持続可能な開発の環境的側面を認めています。この戦略は、環境的側面をさまざまな経済部門に統合し、天然資源の効果的な管理を実現し、エジプトの自然資産を保全し、開発に対する将来世代の権利を確保することを目的としています。これにより、経済競争力を支え、雇用機会を創出し、貧困を解消し、社会正義を実現することができます。2014年憲法は第45条と第46条で環境の保護と保全に関する特別な規定を定めており、持続可能な開発の柱として、環境を保護するための義務を課すことを規定しています。

2000年の「環境パフォーマンス指数」において、エジプトは100ポイント中43.3ポ

イントを獲得し、全180カ国中94位となりました。報告書によると、エジプトの地位向上は、電力政策の改革、再生可能エネルギーの利用拡大、エネルギー効率の向上による温室効果ガス排出量の削減に加え、大気質、淡水・下水管理のスコアが向上した結果であることが示されています。改革が行われたにもかかわらず、大気汚染、水質汚染、土壌汚染に関する問題は、地域や国の環境に悪影響を及ぼしています。人口の多さと経済成長、および大量の廃棄物産出の結果、エジプトは大気、水、土壌の汚染による多くの環境問題に直面し、限られた天然資源を大きく圧迫しています。エジプトでは、一部の地域では経済的機会が限られ、インフラが貧弱であることから、農村部から都市部への移住率が高まっており、すでに過剰な負担がかかっている都市環境をさらに圧迫しています。

大気汚染

大気汚染は、エジプトでは難しい課題であり、公衆衛生に大きな悪影響を及ぼしています。浮遊粒子状物質、特にPM2.5は、健康に悪影響を及ぼします。この点で優先すべき国の取り組みとしては、「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」の一環として気候変動に取り組むいくつかのプログラムを開発することに加え、モニタリング、報告、検証のための国の制度の確立が挙げられます。

水

報告書によると、エジプトの淡水資源はナイル川に依存しており、その割合は97%と推定されています。このため、水の安全保障は、上流の国で起こりうる開発の影響を非常に受けやすくなっています。加えて、気候変動の影響も考えられます。また、エジプトでは、水資源が限られていることと、人口が増加していることから、ありとあらゆる淡水資源の一人当たりの平均シェアが急速に減少し、水の貧困のサイクルに

急速に陥ることが予想されています。これは、人間の健康と環境に深刻な脅威をもたらします。²³政府は、水資源の効率的な利用を確保し、淡水資源の利用可能性を高め、水質を改善する様々なプロジェクトを実施する予定です。これには、水の再利用の拡大、運河や排水路のライニングやカバレッジのプロジェクト、灌漑方法の開発プロジェクト、海水や地下水の淡水化の拡大などが含まれます。

固形廃棄物

エジプトでは、固形廃棄物が大きな環境問題となっています。廃棄物産出率の増加は、人口増加、消費パターンの変化、廃棄物の特性の変化、廃棄物処理に使用される技術の低さ、持続可能な資金調達の不足などが原因です。これらの問題は、エジプトが直面している大きな課題です。2020年に制定された「廃棄物管理規制法」では、汚染者負担原則や拡大生産者責任原則など、廃棄物管理のための一連の統合原則が強化されています。また、新法では、廃棄物の発生を削減する原則と、廃棄物の再利用・リサイクルの必要性が強化されています。また、システムの財務的な持続可能性の達成は、過去数年間における最も重要な課題の一つでした。

気候変動

エジプトは、気候適応の実現に向けて多くのステップを踏んでおり、様々な機関がいくつかの適応戦略を策定しました。2011年、内閣は「気候変動への適応に関する国家戦略」を発表しました。²⁴また、水資源灌漑省は2013年に水分野での適応を目標とした気候変動戦略を策定しました。²⁵また、環境省は、エジプトの気候変動におけるジェンダー主流化と女性の役割に関する国家戦略を発表しました。²⁶これらの計画や適応策は適切であると考えられますが、その実施はまだ初期段階にあります。

エネルギー

エジプトは、野心的なエネルギー補助金改革プログラムに着手し、5年以内に補助金を段階的に廃止することを目指しています。再生可能エネルギーは、再生可能エネルギー源の開発に強い潜在力を持つエジプトで、最近拡大している気候に優しい持続可能なエネルギーの選択肢の一つです。エジプトの持続可能なエネルギー戦略では、2035年までに設備電力量の42%を再生可能エネルギーで生産するという目標を掲げています。現在、エジプトの再生可能エネルギーの設備容量は約5.8ギガワットです。再生可能エネルギー市場を発展させるために、エジプトは再生可能エネルギー政策の枠組みを大幅に改善し、より多くの民間投資を誘致しました。また、エジプトでは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、純消費量測定制度、競争入札・入札手続きなど、一連の有効な政策を採用しています。

ガバナンス: 国家と社会を管理するための効果的なエコシステムを目指して

この10年間、エジプトはさまざまな分野や課題について明確な政策やプログラムを策定し、ガバナンスの強化に取り組んできました。これは、2014年憲法で定められた、民主主義と自由の価値の統合、政党結成の自由の保証、思想・意見・信条・創造の自由なども含めた政治的権利に関する目的の一環として行われたものです。

世界銀行の「世界ガバナンス指標」、国連のE-Government Survey、世界銀行のEase of Doing Businessランキング、International Budget PartnershipのOpen Budget Survey、Mo Ibrahim FoundationのIbrahim Index of African Governanceなど、さまざまな国際機関が発行したガバナンスに関する指標や報告書があり、多く

の国やさまざまな機関にとってガバナンスの状態を監視するための主要な参考資料となっています。

ガバナンスとテロ対策

この10年の前半、エジプトではテロと過激主義の波を目の当たりにしましたが、これが開発にまつわる課題を深刻化させる大きな要因となりました。これらは多くの経済的損失をもたらしました。しかし、エジプトでは2つの基本的なアプローチによって、テロ攻撃を減らすことができました。安全保障面では、テロリストグループへの供給を削減し、そのようなグループを追跡し、反テロリズム部隊の準備を強化しました。2つ目のアプローチは開発的なもので、テロリスト集団が存在する可能性の高い地域に開発プロジェクトを設立するものです。また、テロリズムや過激思想から社会を守るための取り組みや啓発活動を開始しました。このような取り組みやキャンペーンには、宗教、文化、メディア機関が重要な役割を果たしており、女性機関も同様です。

さらに、エジプトは腐敗行為撲滅のための国際協力の取り組みを支持しており、2016年から2017年にかけてアフリカを代表して国連安全保障理事会の非常任理事国に就任した際や、安全保障理事会のテロ対策委員会の議長を務めた際など、この面での行動を実施してきました。この役割において、エジプトは、テロ対策の分野における一連の国連安全保障理事会決議、特に「テロリスト・ナラティブに対抗するための包括的な国際枠組み」の実施に関する安全保障理事会決議2354 (2017年) と、テロリストの武器獲得防止に関する安全保障理事会決議2370 (2017年) を獲得することができました。

法律上の枠組みとしては、エジプトの憲法は、あらゆる形態のテロリズムと闘うことを国に義務付けています。2015年法律第

94号は、テロ対策を取り上げており、安全保障理事会が発行したテロ対策に関連する決議や、この問題に関する国際協定を考慮に入れており、テロリストの実体やテロリストの活動の追跡に関する2015年法律第8号も同様です。2018年の法律第175号は、ITを利用した犯罪を対象とし、国の情報システムをハッキングしたり攻撃したりすることを犯罪としています。また、エジプトでは、マネーロンダリングやテロ資金調達に対抗するための部隊を設置しています。なお、エジプトは、テロとの戦いや安全と安定の強化の分野で、国際機関や地域機関との協力を熱心であり、国際的、地域的なレベルでの経験の交換やテロ対策の取り組みの発展を支持しています。

テロ対策に加えて、エジプトの刑務所システムを発展させ、改革と社会復帰センターに変えていきました。また、メディアや地方、地域、国際的な人権団体のために、多くの刑務所訪問が企画されました。さらに、2019年の市民活動の追求に関する法律(NGO法) 第149号と、2021年の執行規則(PM法令2021/104)が発行されました。これは、開発プロセスの重要なパートナーとしての市民社会の重要性を反映しており、このセクターの役割を強化し、委ねられた目標を達成できるようにするマテリアルも含んでいます。また、「2021~2030年国家人権戦略」が策定されました。

過去10年間、国は、選挙プロセスの整合性と透明性を高めるために、選挙プロセスの管理に関する多くの構造改革を実施してきました。大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙のプロセスを管理する独立した機関として、国家選挙管理局が設立されました。選挙運動の資金調達や、市民社会による選挙プロセスの監視を強化するために、いくつかの統制が策定されました。

行政・財政改革

2014年、エジプトでは行政改革の統合ビジョンが発表されました。その目的は、効率的で効果的な行政組織を構築し、説明責任を果たすことで、国家の開発目標の達成と国民の満足度の向上に大きく貢献することにあります。このビジョンと、立法改革、制度開発、能力開発、行政サービスの自動化、データベースの構築などのテーマを実施するにあたり、国は2016年公務員法第81号とその施行規則の発行をはじめとする多くの施策を実施しました。これは、エジプトの行政システムの大きな転換点でした。

2017年、エジプトは、プログラムとパフォーマンスのバランスをとるという観点から、支出の管理を強化し、プログラムを評価できるパフォーマンス指標に資金配分を結びつける変革を発表しました。

また、開発プログラムの有効性と効率性にも貢献します。さらに、財務省とエジプト税務局は、税制の改善に取り組んでいます。エジプトでは、脱税対策、徴税率の改善、非公式経済の公式経済への統合のために、税制の自動化を進めています。また、近年、財務省の財務報告システムが大きく進化しています。報告書の情報や分析がより詳細になり、国の経済・財政状況に関する透明性が高まりました。現在、国家予算の草案と最終予算、最終会計、その他の関連予算文書も発表されるようになりました。

また、国は行政改革のビジョンの中で、モニタリングと評価に特別な注意を払っています。これは、データの収集と分析に関するモニタリング・評価能力の弱さ、国家計画のモニタリング・評価のための統一されたシステムの欠如、地方レベルでのそれらのシステムの弱さという問題に対処するためです。モニタリングと評価のメカニズム

は、意思決定プロセスにおける重要性に加えて、実施されたプログラムの効率性や有効性、目的達成の程度を測定するという重要な役割を担っています。そこで、すべての公的機関のパフォーマンスを監視、フォローアップ、評価するために、政府のパフォーマンスを監視、評価するための国家システムが設立されました。これは、効率的な資源配分を行うために、国の一般予算に沿った緊急介入手続きで不足分を補うためです。²⁷ また、投資計画を策定・監視するための統合システムを構築しました。これは、計画策定プロセスを発展させ、国の行政機関における説明責任、透明性、有効性を高めるための取り組みの一環として行われたものです。²⁸

腐敗行為防止の取り組み

ここ数年、エジプトは腐敗行為の防止と対策を目的とした行政措置を講じてきました。これは、憲法第218条において、国が腐敗行為を撲滅し、インテグリティと透明性の価値を促進することを定めた規定を実施することを目的としています。エジプトは、2019年～2022年までの国家腐敗行為防止戦略の第2版を策定しました。過去数年間、エジプトは透明性と参加性の向上に努め、一般的には、市民とのコミュニケーションのプロセスを改善し、様々な手段、特にソーシャルメディアを通じて様々な問題の進展を市民に知らせるというアプローチをとってきました。例えば、国は参加のための新しいメカニズムを開発しました。特に若者会議は、すべての行政区から何千人もの若者が参加し、国の指導者も参加して、さまざまな問題や意見に耳を傾けています。若者が自分の意見やアイデアを表明し、それが様々な意思決定者に伝えられることで、政府の政策に関するフォーラムとして機能します。また、政府機関では、大臣補佐官や知事、副大臣や知事など、若者向けの新しい役職が導入されました。ま

た、国立青年訓練アカデミーは、若者の研修メカニズムを開発しました。男女の若者を対象とした研修・教育システムに基づいて運営されます。

デジタルトランスフォーメーション

デジタルトランスフォーメーションは、支出の有効性と効率性の改善、あらゆる形態の腐敗行為の抑制、応答性の向上、説明責任プロセスの改善など、ガバナンスの強化に重要であることから、国は優先事項の最上位に位置付けています。2019年、エジプトは政府の電子決済システムを開始しました。このシステムは、キャッシュフローを良好かつ効果的に管理することで、財政のパフォーマンスを向上させ、国家の一般予算の実施とパフォーマンスの効率化を図ることを目的としています。

エジプトは、デジタルトランスフォーメーションと金融包摂に関連する分野において、MENA (中東・北アフリカ) 地域で最も先進的な国の一つです。アラブ通貨基金が発表したアラブ諸国の現代金融技術に関する最新報告書によると、エジプトは電子決済サービスを提供する店舗数が9カ国中1位で、9カ国合計17万店舗のうち13万店舗を占めています。また、デジタルウォレットの利用可能数でもエジプトが1位となり、9カ国の電子ウォレット総数2,100万個のうち、1,530万個の電子ウォレットが利用されています。²⁹

金融テクノロジー (フィンテック) ソリューションを持つアラブ諸国としては、エジプトが11%で、全22カ国中3位となりました。³⁰

近年、エジプトでは、デジタルトランスフォーメーションと金融包摂のプロセスに注目し、法律や制度の改革に加えて、同セクターへの投資や情報インフラの強化を進めています。例えば、情報通信技術 (ICT) 分野の経済成長への貢献度は、2013/2014

年度の3%から2017/2018年度には5.7%と大幅に増加し、2019/2020年度には11.9%とさらに増加しています。これは、経済成長を促進する上で、この分野の重要性が増していることを示しています。なお、2020/2021年の持続可能な開発計画におけるICT部門の投資額は265億エジプトポンド、すなわち計画全体の3.6%と推定されています。³¹

SDGの地方化

持続可能な開発目標の地方化に関しては、2014年憲法では、地元の管理者に権限を与えることが求められました。社会正義を追求するために、行政、財政、経済の地方分権化への支援を保証しました。その後、地方分権に関連する憲法の規定に沿って、国家と地方の管理の全般的な計画に関する2つの法案が作成されました。持続可能な開発目標の地方化を促進するために、さまざまなプログラムを通じて現地の管理を強化する取り組みが始まっています。しかし、国家総合計画法や地方行政法の制定に加えて、行政区への投資を拡大することで、このような取り組みに積む上げていく必要があります。このような取り組みは、地方レベルでの分権、説明責任、参加を支援し、行政区が市民の優先事項やニーズに応じてさまざまな決定を行えるようにすることに大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症: 危機への対応とチャンスの獲得

新型コロナウイルス感染症の発生は、世界中の経済活動に未曾有の影響を与えました。エジプトをはじめとする各国の関心は、パンデミックへの対応に移りました。このパンデミックは、国家の資源を枯渇させ、何百万人もの人々の収入を奪い、貧困の連鎖に陥らせていさせました。ただし、2016年以降のエジプトにおける国家的な経済・社会改革プログラムの進展が、

危機に立ち向かうための能力を大きく向上させたことに留意すべきです。エジプトでは、新型コロナの拡散による経済的な悪影響に対処するために、多くの積極的な対策を講じました。さらに、状況の変化に柔軟に対応し、人々の健康維持と経済活動の継続のバランスをとるよう努めました。当初、一般予算から1,000億エジプトポンドを計上し、コロナ禍の影響を最も受けた部門への悪影響を軽減するための金融政策を展開しました。刺激策は、パンデミックの拡大を抑制するための規制措置や、特定の分野、特に医療や社会保護のための別の金融支援策など多岐にわたります。また、非正規労働者を含む最も弱い立場にあるグループへの支援が確実に行われるようにしています。

予想通り、コロナ禍の奥深さと深刻さの結果、経済状況は悪影響を浴びました。外貨準備高は、2020年2月の455億ドルから2020年5月には370億ドルに減少しました。その後、準備金は2020年9月に384億ドルに増加し、さらに2021年6月には405億ドルに増加しました。2019/2020年会計年度中の目標成長率も6%から達成成長率3.6%に引き下げられ、2020年4月から6月までの観光部門の収入は、2019年の該当期間と比較して84%と推定される急激な減少を記録しました。通信・情報技術、医療、農業、製薬・化学工業、建設など、経済の一部のセクターでは、危機の影響への適応能力が比較的高いことが示されました。

医療分野に関しては、エジプトはコロナ禍に対処するための段階的な計画を採用し、新型コロナに立ち向かうための病院の能力を高めるために3億5000万エジプトポンドを追加計上して、2019/2020年度の保健人口省の投資計画を強化しました。³² パンデミック期間中の教育部門の実績は、特に学校や高等教育機関での遠隔教育パターンの適用の可能性に関して、危機に対処する

ために許容できる適切なレベルの準備ができていたことを反映しています。社会的保護については、パンデミックの影響を受けた10万世帯を新たにTakaful and Karamaプログラムに加えました。また、現金給付プログラムの予算額を185億エジプトポンドから193億エジプトポンドに引き上げることも決定しました。³³

エジプトは、新型コロナウイルスのパンデミック時に女性の状況に迅速に対応したリーダー的一国です。エジプトは、コロナ禍中、女性のニーズを考慮した約106の政策、決議、措置を2021年1月までに策定しました。これらの措置や政策は、障害のある女性、高齢者、妊娠中の女性など、さまざまなグループの女性に配慮したものです。また、エジプトは、新型コロナウイルスの発生時に女性のニーズに対応した政策や措置を監視する仕組みを、National Council for Women(女性のための全国評議会)を通じて発行した世界で最初の国の一つとされています。³⁴

UN Women と UNDP は、世界のジェンダー対応をモニターした報告書の中で、エジプト政府が女性に向けた政策や措置の開発に重点を置いていたため、エジプト政府が実施した措置を賞賛しました。報告書によると、エジプトは、女性に対する経済的保護、無給の介護、女性に対する暴力の撲滅といった3つの分野で取られた措置や手順の面で、北アフリカおよび西アジア諸国の中で第1位となっています。³⁵

政府・立法の全機関をはじめ、民間企業や市民社会を含めた国家の努力の結果、国際機関はエジプト経済の回復が域内の諸国よりも容易であると予測し、エジプトの対策を高く評価しています。世界銀行と国際通貨基金はともに、この地域で危機にもかかわらずプラスの成長率を達成することに成功したのはエジプトだけだと指摘しています。

パンデミックによる危機の悪影響はあるものの、チャンスもあります。その中でも最も重要なのは、需要の増加に対応するために、特に食品や医薬品産業の分野で、現地での製造を深め、国際的なバリューチェーンやサプライチェーンにうまく統合することで、貿易成長率の低下や保護主義的な制限から利益を得る機会です。さらに、自動化やデジタル化を利用して、弱者へのアクセスのしやすさや速さを実現することも課題となっています。この課題は克服され、社会保護制度の制度的能力の付加価値となっています。貧困にさらされている脆弱なグループに関する正確な情報やデータベースを作成し、さらに正確なシステムにするために、従業員やターゲティング担当者の能力を高めることで、これらの能力をさらにサポートする必要があります。さらに、人的資源省のデータベースへの非正規労働者の登録は、このセクターの真の規模、最も弱い立場にあるグループ、その脆弱性の理由、および彼らが遂行する仕事の性質を特定するために最適に使用される必要があります。

貧困にさらされている脆弱なグループに関する正確な情報やデータベースを作成し、さらに正確なシステムにするために、従業員やターゲティング担当者の能力を高めることで、これらの能力をさらにサポートする必要があります。さらに、人的資源省のデータベースへの非正規労働者の登録は、このセクターの真の規模、最も弱い立場にあるグループ、その脆弱性の理由、および彼らが遂行する仕事の性質を特定するために最適に使用される必要があります。また、汚染産業を含む経済活動の縮小に伴うグリーンリカバリーなどの環境面での効果もサポートしています。

エジプト2030: 持続可能な 開発に向けた新たな10年





エジプト2030: 持続可能な開発に向けた新たな10年

世界は依然として、世界的な健康に関する領域をはるかに超えた脆弱性を明らかにした新型コロナのパンデミックの緊急事態の中で回っています。パンデミックの影響で、6年目を迎えた「持続可能な開発目標」の達成に向けた進捗が減速しています。持続可能な開発目標は、より良い未来に向けた人類のアウトラインを示すものです。2020年1月、国連は「持続可能な開発目標」の実施を加速させるという観点から、2020年から2030年までの10年間で「行動の10年」と宣言しました。しかし、新型コロナのパンデミックにより、計画していた行動がより困難になり、同時に緊急性も増しました。また、開発目標の重要性とその達成に向けた取り組みの必要性、さらには発展に対する人権に焦点を当てることの重要性を示しました。新型コロナのパンデミックは、数十万人の死者と数百万人の感染者を出し、経済を停止させ、現代生活のあらゆる側面を歪めました。しかし、それは単なる健康上の危機にとどまらず、経済、人道、安全保障上の危機、さらには人権上の危機にもなりました。そのため、パンデミックに対処するために講じられる措置は、国レベルでの開発プロセス管理のアプローチだけでなく、地域や国際的にも再考する必要があります。さらに、新型コロナのパンデミックはすべての人に影響を与えるため、各国は持続可能な開発を達成するための計画を検討する際に、コロナ禍の影響を考慮しなければなりません。

本報告書の第2部では、「2021年エジプトにおける人間開発報告書」の第1部で、2011年から2020年の10年間の後半にエジプトの開発経路における主要な構造改革が行われたことを踏まえ、「持続可能な開発戦略: エジプトのビジョン2030」

で特定された国家的な優先事項の枠組みの中で、開発経路をさらに完成させるための今後の作業分野の見通しについて議論しています。これにより、エジプトは新型コロナのパンデミックによってもたらされた困難な世界情勢を考慮した、新たな「2021~2030年行動の10年」に向けた野心的な行動計画を採択することが必須となっています。このプログラムは、様々な開発分野における課題を克服するためのよりスマートなソリューションを提供する革新的なプログラムに依存しています。開発アプローチや政策の主要な要素としてリスクヘッジの要素を取り入れることにより、平等、包摂、将来の不利な展開から社会を守る方法でリスクに対処する能力の原則に基づいて、持続可能な開発の達成に向けて前進することに取り組んでいます。新たな10年の成果は、エジプト国民に目を向け、エジプトの発展を促進することを目的とした現在の取り組みを後押しし、差別なくすべての国民に恩恵をもたらし、誰も取り残さないことに貢献します。

今後10年でのエジプトの持続可能な開発への道は、近年確立された一連の開発の実践から恩恵を受ける可能性が高いです。これまでになく方法で、人権の視点と計画・実施プロセスを組み合わせた一貫したアプローチを採用し、エジプト人全員が関心を持つ緊急課題を特定し、行政措置に重きを置くことを可能にし、これまでになく一貫性と包括性をもってこれらの課題に対処しました。

なお、「行動の10年」間に持続可能な開発を達成するためには、過去6年間に実施された開発・構造改革の主要な推進力であり、社会のすべての人々の改革への真の欲求を反映しているのと同じ、強力な政治的支援が必要であることに留意すべきです。

その結果、「成果の10年」のためのエジプトの作業計画の一般的な枠組みは、2014年

憲法から導き出されたエジプトの開発プロセスに関する原則（「持続可能な開発目標」の多くの要素を含む）、労力と資源の節減に貢献する目標間の関連性と相互依存性を考慮した統合的なアプローチによって目標を達成すること、目標達成に必要な成功する実施メカニズムの設計を支援すること、などの一連の要素に基づいています。

エジプトの発展の展望に関する原則

開発戦略は、特に新型コロナのパンデミックとその影響を受けた後では、機会均等の原則を遵守し、すべての人に成長の利益を享受する公平な機会を与えることなしには成功しません。エジプトの2014年憲法は、このコミットメントを確立するための一連の重要な原則を定めており、エジプトは今後10年間の持続可能な開発目標の達成に向けて、これらの原則に従っていく必要があります。憲法には、「持続可能な開発目標」の本質を反映したさまざまな条項が含まれており、開発プロセスにおいて、すべての人々が尊厳と平等の枠組みの中でその能力を発揮するための平等な機会を確保し、すべての人々が豊かな生活を享受し、その願望を実現することの必要性が強調されています。

2014年憲法には、発展の権利を肯定し、あらゆる面でエジプト人がまともな生活を送る権利を確立する原則が盛り込まれています。これには、発展の成果を公正に分配し、所得と成長の格差を縮小し、地理的、部門的、環境的なバランスを実現することが含まれます。さらに、憲法は、すべての国民の権利として、国際基準に合致した質の高い教育・医療サービスを提供し、科学研究を促進するという国の役割を明確に定めています。また、憲法では、これらの分野における政府の最低支出額が定められており、国際的な支出水準に合わせて徐々に増加することになっています。エジプトは、憲法第78条で「国家は、人間の尊厳を

保持し、社会正義を達成する方法で、適切で安全かつ健康的な住宅に対する市民の権利を確保しなければならない」と定めており、住宅の権利を憲法に明記している国の一つでもあります。

憲法は、男女平等と女性の権利の向上に大きな関心を寄せています。男女平等、無差別、女性の司法機関への任命権、あらゆる形態の暴力からの女性の保護、女性の政治への参加権を義務付ける条項が含まれています。女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約、「世界人権宣言」、アフリカ人権憲章など、この問題に関して国が採択した国際協定に対する国のコミットメントを強調しています。

また、憲法には、環境の保護・保全に関する特別規定が記載されています。第45条と第46条は、持続可能な開発の柱の一つとして、環境保護のための大きな政治的・社会的コミットメントを課しています。

さらに、2014年憲法は、民主主義と自由の価値を強固にすることも目的としており、政党を結成する自由を保証しています。2019年にはいくつかの条文が改正され、女性、青年、障害者、労働者、農民など、最も弱い立場にある人々の政治参加を強化するために、下院での代表権を確保するための追加的な保証が導入されました。さらに、憲法第218条では、国が腐敗行為を撲滅し、インテグリティと透明性の価値を高めることを謳っています。

憲法に加えて、ガバナンスは持続可能な開発を実現するための主要な要素の一つです。開発途上国で発展を遂げている国に共通する特徴は、グッドガバナンスの主要な要素を採用していることです。グッドガバナンス（公共サービスの効率性と有効性、法規を含む）は、制度の質と同様に、経済成長の達成に役立ちます。政府機関の有効性は、繁栄と成長を達成するための基盤となるものであり、貧困削減の大きな要因とな

ります。質の高い制度は、知的財産権、法規、特別奨励策などの問題を改善し、投資家の安心感につながります。社会的・経済的目標は、強力な制度、強固な社会保険制度、市民の自由の享受と適切な政治的代表性、参加と腐敗行為防止の文化が浸透した社会によって支えられるべきです。

テロリズムが起きた場合の悲惨な結果は、持続可能な開発プロセスに深刻な影響を与え、その達成を妨げる可能性があるため、安全保障の強化とテロリズムとの闘いは、持続可能な開発プロセスのためのもう一つの重要な要素です。また、テロリズムや過激主義の蔓延は、投資家の信頼に影を落とし、海外からの直接投資を制限し、観光客を減少させ、一般の人々に恐怖と苦痛を与えます。その結果、テロリズムの蔓延は、人々の政治的・経済的参加や、意思決定プロセスへの参加を制限することになります。近年、世界の多くの国と同様に、エジプトもテロの被害を受け、開発プロセスでも影響が出ています。ここ数年のエジプトの治安と安定、テロ対策の成功がなければ、エジプトはここまでの発展を遂げることはできなかったでしょう。そのため、エジプトの持続可能な開発プロセスにおいて、安全保障とテロ対策を政府の基本原則に加えることが不可欠です。

2014年以降のエジプトの経済発展のビジョンは、自由経済と民間部門の主な役割、および国家のより大きな役割への移行という方向性の継続でした。国の役割は、開発を促進する強力なインフラの確立と開発、市民へのより多くの優れたサービスの非正規の居住地の数の減少、社会保護プログラム、いくつかの健康に関するイニシアチブやキャンペーンに見られるように、貧困層を優先することも重要です。これらの措置は、長期的には包括的な開発・発展を考慮し、短期的には差し迫った問題やエジプト人の生活環境を改善する必要性とのバランスを考慮しようとするものです。

持続可能な開発は、パートナーシップを強化し、地域、大陸、国際的な協力関係を築くことなしには達成できません。エジプトは、中東・北アフリカの中心的な国であり、持続可能な開発の達成において、国の規模だけにとらわれてはいるわけではありません。エジプトは、特に「発展の権利」を脅かす困難で不安定な地域的・世界的な状況を踏まえ、地域、大陸、国際的なレベルでの変化についても検討しています。持続可能な開発を達成するためのパートナーシップと国際協力の重要性は、「持続可能な開発目標」の目標17にも反映されています。目標17は、持続可能な開発を達成するためのパートナーシップと協力の重要性を概説しています。そのため、エジプトは、今後10年間で持続可能な開発を実現するための最も重要な原則の一つとして、こうしたパートナーシップを強化し、あらゆる形態の国際社会に開かれた形で前進することを目指しています。

望ましい成果

持続可能な開発を実現するためには、すべての開発目標に区別なく注意を払う必要があります。次の10年で持続可能な開発に向けて前進するために、エジプトはさまざまな構造的問題に対処し、あらゆる分野に焦点を当てて強固な開発を推し進める必要があります。過去10年間のエジプトの開発・発展の進捗から得られた教訓の一つは、いくつかの次元やレベルに部分的に対処しても、大きな成果が得られるものではないということです。そのため、エジプトでは、持続可能な開発への道を強化する計画の一環として、4つの基本的なテーマに焦点を当てようとしています。さまざまな側面での人間開発レベルの活用、開発推進の継続と傾斜成長の確保、気候変動への適応と環境状況の改善、サービスの質と公共機関の健全性の向上の4つです。

人間開発のあらゆるレベルを改善

人への投資というコンセプトは、エジプトの歴代政権で注目され、その結果、医療・教育制度や適切な住宅の権利など、さまざまな再構築や改善が行われてきました。これらの改革は、主にサービスの提供を拡大することを目的としています。次の10年は、エジプトでは、品質や競争力に関連する次元にさらに焦点を当てるとともに、人的資本への投資において、より抜本的な改革と実質的な変化を導入し、継続的な取り組みと明確な傾向が見られるでしょう。

人的資本への投資を計画する上で、エジプトは人口過剰と貧困の問題を考慮する必要があります。人口問題は、開発の成果、エジプト人の生活の質、提供されるサービスの質に悪影響を与えるため、開発プロセスに影響を与える主な課題の一つです。貧困の原因でもあり、結果でもあります。

新型コロナのパンデミックの余波を鑑み、エジプトは、人的資本への投資の概念を5つの側面に拡大して取り入れる必要があります。すなわち、公衆衛生分野でのサービスの質の改善、デジタルスキルを含む教育の質の向上、適切な住宅の提供、高度で柔軟な社会保護メカニズムの提供、あらゆる分野での女性のエンパワーメントの促進です。

エジプト政府は、今後10年間のエジプトの持続可能な発展の進路の目標として、今後実施しようとしている一連の政策があります。これらの政策は、憲法上の目標を達成するために、教育、健康、住宅分野への政府の支出を増やすことを目指しています。また、資産維持のための予算を増やし、公共サービスのインフラの弱さに関連する課題も克服します。これに加えて、教育の成果と労働市場の要求との間で増大するギャップを埋めることも必要です。これらの政策は、保健・医療、教育、住宅部門の組織構

造を再検討し、関係する異なる当局の権能の重複や対立を可能な限り減らし、コミュニティの教育と保健・医療システムへの投資を支援・拡大し、非正規の安全でない居住地をなくすことを目的としています。また、エジプトでは人口増加に伴うサービスへの負担増にも対応する必要があると思われる。

社会的保護の目標としては、Takaful and Karamaの社会的セーフティネットプログラムの拡大に取り組み、特に極度の貧困状態にある家族を対象としたターゲティングの精査を行います。もうひとつの目的は、補助金や社会的助成金への支出を増やし、社会保護制度のすべての構成要素のデータベースを構築・統一し、制度改革を強化し、社会的支援を提供し、宗教団体やNGOなど保護的役割を果たす非政府機関間の調整を行うことです。また、新しい社会保険・健康保険制度の基礎となる社会保険・年金法（2019年法律第148号）と総合健康保険法（2018年法律第2号）の効果的な実施を確保するために、財政的、制度的、人的資源を提供するとともに、あらゆる差別や権利剥奪をなくすための動きを支援する必要があります。

女性のエンパワーメントの成果をさらに高めるために、人的能力の構築とジェンダーに基づく計画の強化、統計的調査を行う際のジェンダーへの配慮、女性のエンパワーメントに関するプログラムのフォローアップと評価システムの強化、女性の権利に関連する法律の正確かつ厳格な実施の確保などがターゲットを絞った目標とされています。これに加えて、女性の政治参加に関する介入を支援し、市民社会組織、女性のエンパワーメント機構、民間企業、メディアと連携して、ジェンダー問題への認識を高め、誤った認識を克服するための取り組みを行います。

開発の推進力を強化し、包摂的な成長を実現

エジプトは近年、開発面で大きな成果を上げており、新型コロナのパンデミックという世界的な危機を考慮すると、こうした成功を守り、拡大していく必要があります。この危機をはじめ、不確実性や資源の枯渇などの問題を考慮して、エジプトではリスク管理への準備態勢を考慮した経済・公共政策の導入が求められています。

近年、エジプトは真の構造改革を実現するために、国家的な経済・社会改革プログラムを実施しようと努めてきました。パンデミックによる世界経済への影響を考慮し、エジプトは、自国の経済を世界的に競争力のある、生産的で知識ベースの経済に転換するために、このプログラムを継続して進める必要があります。エジプトは、国家目標に沿って、開発プロセスにおいて重要な役割を持つ民間セクターと協力しながら、生産活動、特に工業に注力すべきです。新型コロナのパンデミックでは、製造業に依存した経済が危機にあった最中と回復の両方の段階で優れた業績を挙げたことが明らかになっています。

エジプトは、今後10年間、発展の道を歩み続けるために、生産的な活動に焦点を当てた構造改革と、これらの活動において民間部門が適切な役割を果たすことができるようなビジネス環境の構築に向けた努力を継続する必要があります。また、公的債務を適切に管理することで、債務の増加による悪影響を軽減することも目指しています。また、輸出と競争を促進するために、税関や税関以外の輸出規制を解除し、手続きを簡素化しようとしています。さらに、エジプトでは、意思決定レベルでの経済政策分析を支援し、マクロ指標の分析にとどまらず、エジプト人の「発展の権利」がどの程度満たされているか、国の全体的な経済パフォーマンスがどの程度エジプト人の生活

状況に反映されているかを評価できるように努めていきます。また、開発によって得られた収益が、個人的にも地域的にもどの程度まで平等に分配されているかを分析する必要があります。また、エジプトでは、特に高所得者層が多く消費する石油や電気などのエネルギーへの補助金を廃止し、資源の最適な利用を目指しています。その代わりに、分配的正義を高め、貧富の差を解消するために、食料や最も貧しい人々に恩恵をもたらす社会プログラムへの助成を継続します。

今後10年間、エジプトは国家経済・社会改革プログラムの第2段階を実施する予定です。このプログラムでは、本格的かつ目的を定めた構造改革により、初めて実体経済を対象とし、エジプト経済を知識と世界経済における競争力を基盤とした生産的な経済に転換します。これは、包摂的な成長を促し、まともな生産的な雇用機会を創出し、生産形態の多様化と発展を図り、投資環境とビジネス環境を改善し、産業の地方化を進め、エジプトの輸出品の競争力を高め、持続可能な経済的開発と包括的で持続可能な経済成長を実現することを目的としています。

このプログラムには6つの柱があり、実体経済に焦点を当てたエジプト経済の再構築を目指す主柱と、ビジネス環境と民間部門の役割の発展、労働市場の柔軟性と職業訓練の効率化、人的資本(教育、医療、社会的保護)、金融包摂と金融へのアクセス、公的機関の効率化、行政とデジタルトランスフォーメーションの補完的な柱に分類されます。

第1の主柱には、構造改革プログラムの主要な優先事項として位置づけられている3つの生産部門が含まれています。国の目標に沿って、投資を奨励し、ビジネス環境を整備するために、民間部門と合意しています。特定された生産部門は、農業部門、技術集約型製造業部門、通信・情報技術部門

です。構造改革プログラムの様々な柱の実施と並行して、生産部門を補完・支援し、雇用機会を創出して外貨を供給することができるサービス部門への支援を行います。これらの分野には、グリーン経済の強化に加えて、物流、建設分野、観光分野が含まれます。

気候変動への適応と環境条件の改善

新型コロナのパンデミックは、自然界と人類との関係のバランスを取り戻すことが急務であることを示しており、パンデミックの回復対策は、気候変動への取り組みと連動していなければなりません。エジプトは、気候変動に対して非常に脆弱であり、環境の持続可能性を脅かす多くのリスクに直面しています。これらのリスクは、人口の増加に伴い、すでに限られた資源基盤に対する需要が増加し、一人当たりの淡水の割合が減少し続けていることによって悪化しています。エジプトはここ数年で、気候変動リスクに対処するための制度的枠組みの確立と、適格な国家能力の開発において大きな進歩を遂げました。しかし、気候変動、それに伴う沿岸地域、水資源、人間の健康への影響をより深く理解するために、気候科学研究に関する国の能力を向上させることが急務となっています。エジプトではここ数十年、経済成長や技術開発、社会的・文化的要因により、消費パターンが急激に変化しており、それが廃棄物問題を深刻化させています。

この問題に対処するために、エジプトは「成果の10年」で多くの目標を掲げており、教育や国民の意識向上を利用して消費習慣の変革や、リサイクルと再利用のプロセスを拡大することによる循環型経済モデルの構築に向けた取り組みなどを行っています。さらに、エジプトは、政府の支出や調達を環境にやさしいサービスや製品に回すこと、グリーンボンドという新しいト

レンドを継続的に推進すること、水、エネルギー、食料、気候政策の相互関係をよりよく理解することを目指しています。このような理解は、持続可能性を損なうことなく、これらの資源に対する需要を満たすためのトレードオフとシナジーを特定するための情報に基づいたフレームワークを作成する上で重要です。

次の「成果の10年」では、エジプトは固形廃棄物管理システムの開発のための新しい政策の実施を継続し、エジプトの湖を浄化し、その利用を発展させ、最大限に活用するための野心的なプログラムを完成させる予定です。また、水不足の問題に効果的に対処するために、灌漑水路や排水路の清掃とライニングのプログラムを完了させます。

サービスの質と公共機関の準備態勢の向上

国が市民に提供する公共サービスには、水・衛生サービス、医療、インフラ、交通、土地登記システム、許可証の発行などがあります。市民は通常、これらのサービスを受けた経験を通じて政府のパフォーマンス全体を評価します。なぜなら、市民と公共機関の間の主要なコミュニケーション・チャンネルと考えられ、ガバナンスの原則の表現として機能するからです。優れた公共サービスの提供は、対象となるグループに到達する有効性と、利用可能な資源の効率的な使用によって特徴づけられます。したがって、公共サービスは、市民とその実際のニーズに近いほど、より優れており、効率的になります。国と市民の利益を守ることを前提とした組織的な地方分権への移行により、地方組織が市民のニーズに近づき、そのニーズに基づいてより質の高いサービスを提供できるようになることで、サービス提供の効率性が大幅に高まります。

サービスの提供は正義と結びついており、エジプトは、社会の構成員の間で正義を実現するために、最も貧しい人々を含むすべての市民に基本的なサービスを効率的かつ効果的に提供することに、今後10年間取り組んでいきます。正義の概念とサービスの提供との関連性は、市民の公共サービスに対する満足度が、正義、すなわち資源の分配や最も弱い立場にある人々へのサービスの提供が考慮されているときに高まることによるものです。

「成果の10年」間、エジプトは、デジタルトランスフォーメーションや行政手続きの簡素化などの取り組みを進めることで、公共サービスの質の向上を目指します。また、公共計画や地方行政に関する法律の制定を促進し、各行政区の開発・発展格差を考慮した資金調達方法により行政区への投資を増やすことで、地方行政を強化していきます。

新型コロナのパンデミックでは、危機に対応して効果的に管理する準備ができており、危機の際に責任を果たすことができ、市民が施設に継続的にアクセスできるような公共機関の必要性が示されました。この観点から、エジプトは持続可能な開発の実現に向けて、公的機関の準備態勢と危機への迅速な対応能力を強化し、危機の発生前、発生中、発生後のいずれにおいても、危機に対処するために必要な人的・組織的能力を構築することを目指しています。これは、危機に対処できる強力な行政組織が存在し、市民のニーズに応えることができるようにするためです。そのためには、リスク分析、先見性、危機に対処するための能力開発のシステムを強化することが必要です。

必要な実施メカニズム

「成果の10年」の間に意図した目標を確実に達成するためには、以下のような実施の

ための必要な手段を検討する必要があります。

・ 開発のための資金調達

エジプトは長い間、そして現在もなお、開発資金の調達の難しさに直面してきました。限られた国内資源、低い貯蓄率、必要とされ期待される海外からの投資の流れの弱さに直面しています。来るべき「成果の10年」に必要なリソースは、特に新型コロナのパンデミックの影響を考慮すると、エジプトは国が採用している既存の開発資金メカニズムを見直す必要があるかもしれません。エジプトでは、持続可能な開発の実現に向けて、官民連携、企業の社会的責任やインパクト投資、グリーンボンドやSDGs債（持続可能な開発目標に連動する債券）、債務スワップなどのオルタナティブな金融手法を強化するとともに、同国の政府系ファンドの取り組みを重要な資金調達手段として活用するアプローチを進めています。

・ データの可用性

データと情報は、あらゆる組織の効率性と有効性に不可欠な要素です。正確なデータは、全体像を示しますから、意思決定者が適切な判断を下すことができ、モニタリングや評価のプロセスに大きく貢献します。エジプトの開発が直面している最も重要な課題の一つは、高度な分析と計画的なアプローチに必要なデータベースが不足しており、様々な政策案の影響を予測することができないという問題です。そのため、エジプトでは、データ・統計システムの開発と改革、異なるデータベースの連結に取り組んでいます。これらの取り組みは、持続可能な開発を達成するための進路を進ための礎となるでしょう。

・ デジタルトランスフォーメーションの推進

新型コロナのパンデミックとその経済的・社会的な影響を受けて、デジタルトランスフォーメーションの機運がかなり高まっており、これがチャンスになるかもしれません。パンデミックの際に証明されたように、また過去数年間に投資の価値が証明されたように、この問題は非常に重要ことです。したがって、デジタルトランスフォーメーションを推進し、それを支える政策やアプローチを継続的に採用することは、作業のペースを加速させ、「成果の10年」の目標を達成することにつながります。デジタルトランスフォーメーションを支援する法律を採択し、安全なインターネット利用と投資の促進を確保することで、エジプトはデジタルトランスフォーメーションをより大きな枠組みの一部として捉えようとしています。すなわち、最も困っている人を

含むすべての人がデジタルサービスにアクセスし、その多くの利点に適応して利益を共有するために必要なスキルを持つことを保証する、デジタルインクルージョンの枠組みです。

・ 人的能力の開発

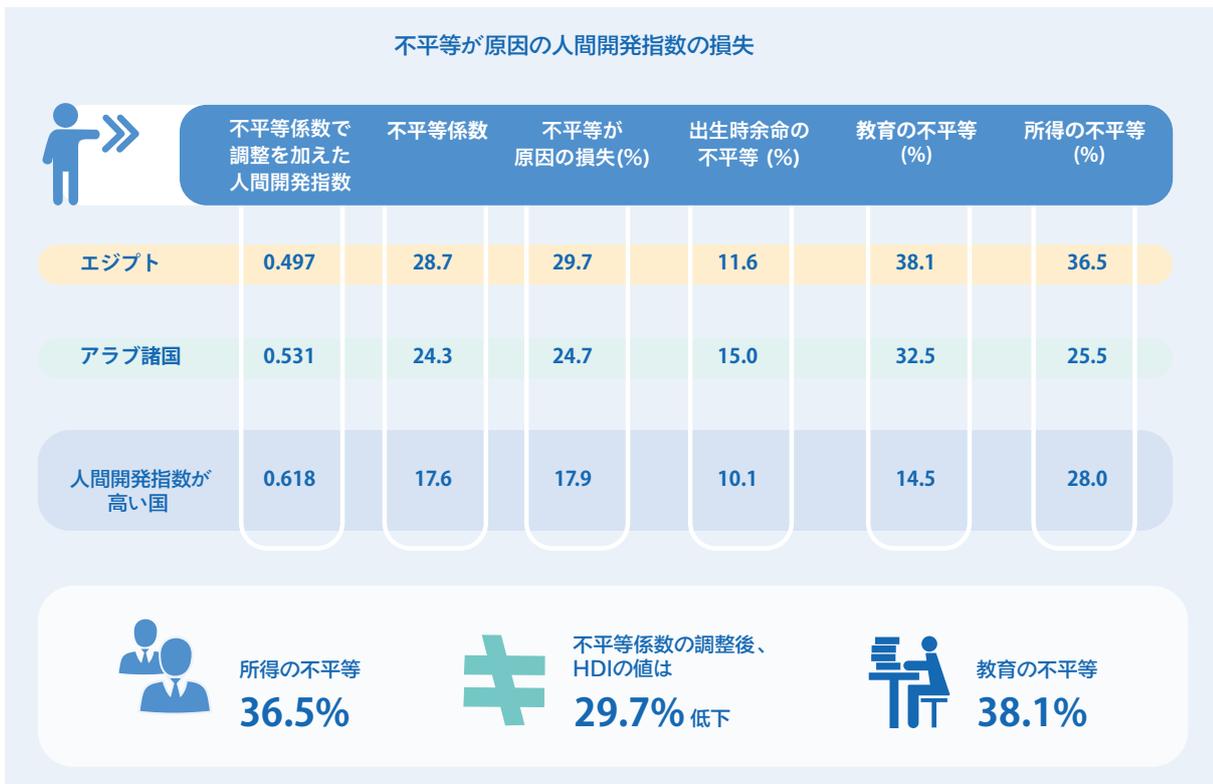
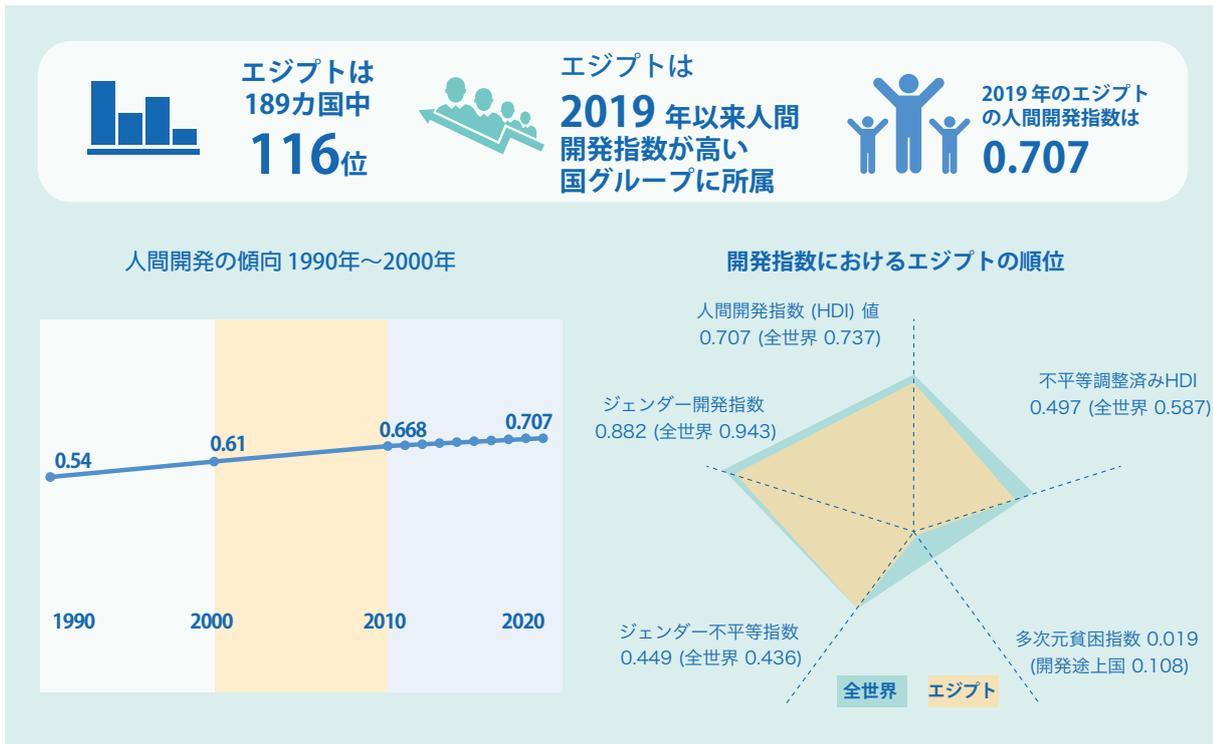
エジプトの行政機関の職員の能力を高めることは、国のリソースの管理効率を高め、公共サービスの提供を強化することにつながることは明らかです。したがって、「成果の10年」の持続可能な開発計画の実施を支援するために、デジタル化やデータ分析などの行政の新しいトレンドに合わせて、公共部門の職員の能力を開発する継続的なプロセスを採用する必要があります。また、エジプトの新行政首都に移転する公務員の研修のための執行計画も、主流の能力開発を継続しつつ、この開発のための真の機会となるかもしれません。

2011～2020年数字で見る発展



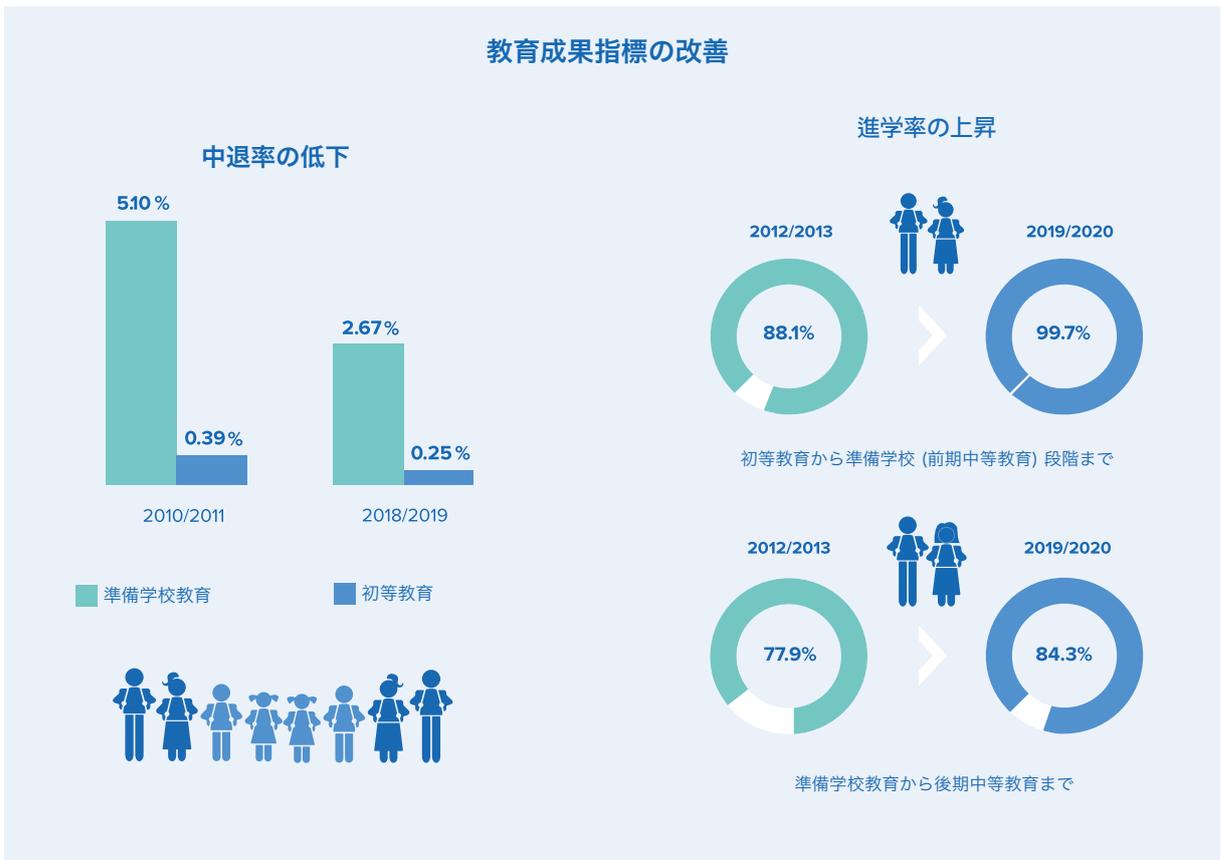
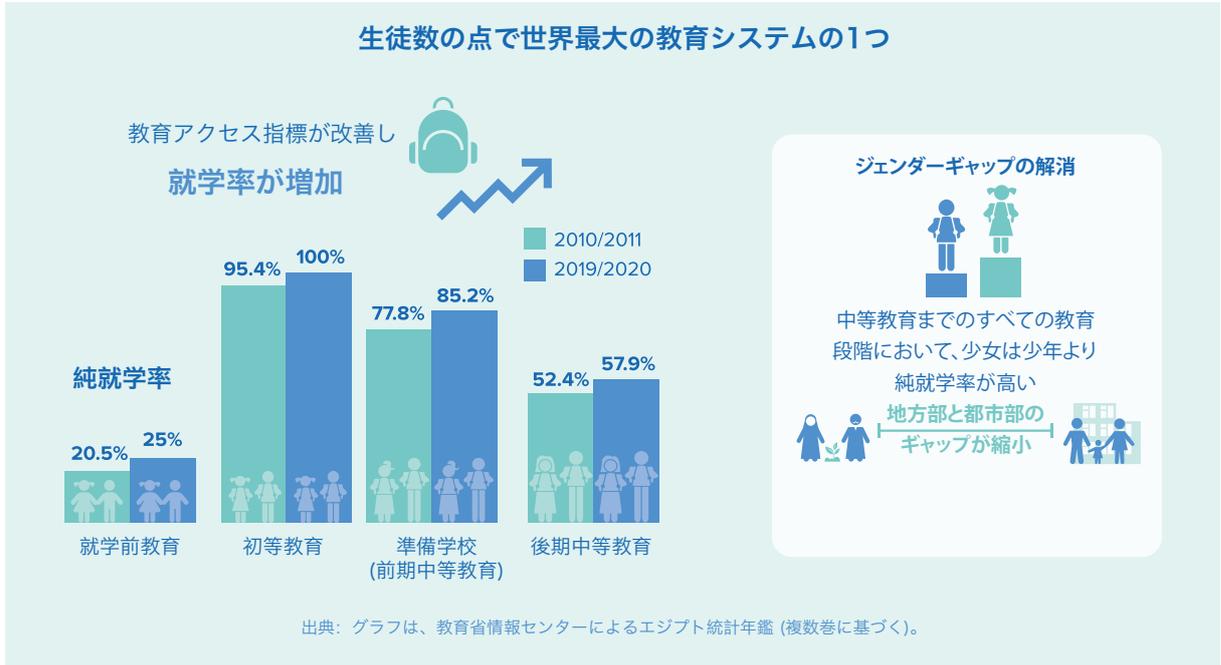


図1| 2020年 人間開発指数 (エジプト)



出典：人間開発報告書 2020

図2 | 人的資本 | エジプトにおける教育(2011年~2020年)



ただし、教育品質指標は前出の傾向と不一致であった

教育段階別の中等学校段階までの
教室密度の平均

高等教育段階までの教員1人あたりの
児童・生徒数平均 (教育段階別)

2010/2011

2019/2020

2010/2011

2019/2020

就学前教育



就学前教育



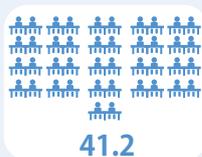
初等教育



初等教育



準備学校



準備学校



後期中等教育
(普通科)



後期中等教育
(普通科)



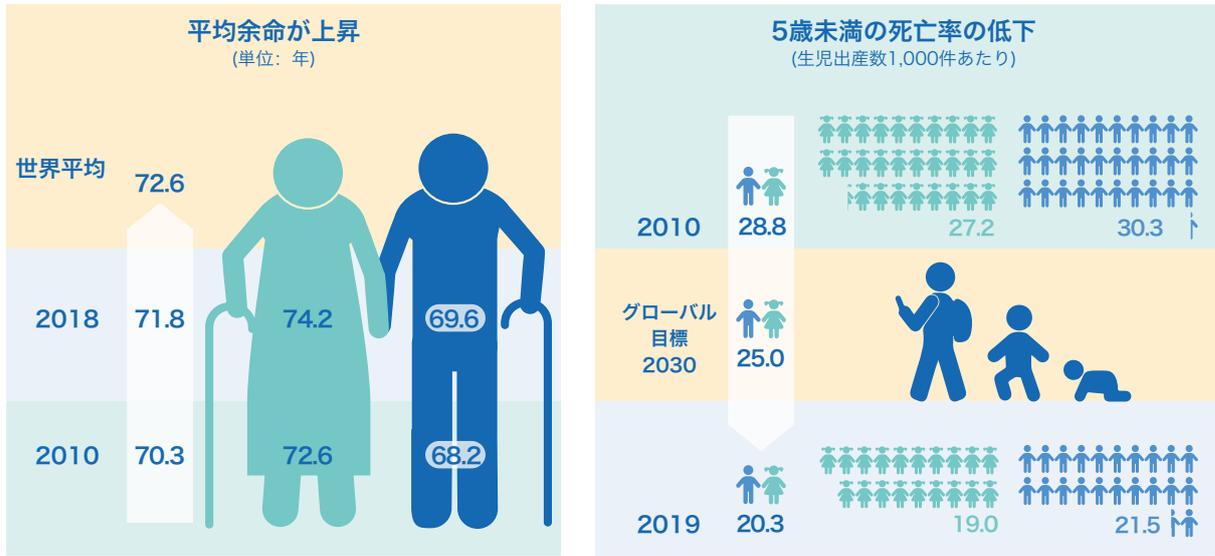
後期中等教育
(職業科)



後期中等教育
(職業科)



図3 | 人的資本 | エジプトにおける健康・医療 (2011年～2020年)



出典: 世界銀行データベース

革新的な医療プログラム

疾病治療と取り組み



非感染性疾患を検出するための
“100 Million Healthy Lives”
(1億人の健康向上) プログラム

2018
年開始

エジプトの全地方
行政区が対象で、

7億
エジプトポ
ンドを投入

早期検出を通じ
て非感染性疾患
による死亡数の
減少を目指す



スクリーニングは2018
年10月から2019年4月
にかけて、18歳以上のエ
ジプト国民5,000万人のう
ち**4700**万人を対象に
実施され、**62万8,000**
人が治療を受けた

ヘルスケアシステムの
強化



“100 Million Healthy Lives”
プログラムはエジプト人女性
の健康を支援

2019
年開始

18歳以上の女性
30万人
を対象にスク
リーニングを実施

乳がんとは非感染性
疾患を早期発見、
家族計画サービス
を提供



2019年7月から2021
年3月にかけて、

1300 万人の女
性が当イニシアチブの
恩恵を享受





エジプトにおけるC型肝炎の撲滅全国キャンペーン

2014
年開始

安価な自国製医薬品を利用し新治療システムを通じてこの疾病の管理を大幅に向上



エジプトの罹患率：
9.8%
(2008年)



治療期間は
12か月から
3か月
に短縮



C型肝炎の
治療率が

50%

から

98%



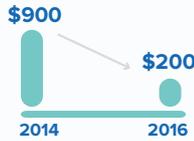
以上に上昇

治療費用の財務上の節約：

8億エジプトポンド



過去の当該疾病の治療費用



患者が待機を余儀なくされる事態に終止符を打つためのプログラム

2018
年開始

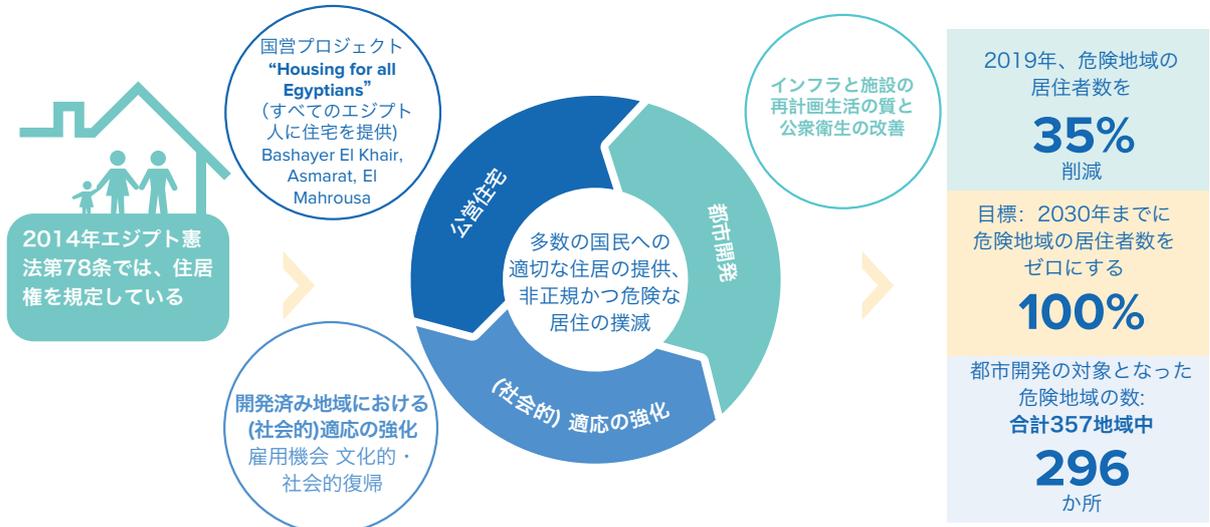


期間が**3年**の本プログラムは、手術や重大な医学的介入を患者が待機しなくてはならない事態に終止符を打つことが目標であった。



典：中央動員統計局 (CAPMAS) によるエジプトプロジェクトマップWebサイト (2019年)、保健省 (2021年)、情報省 (2020年)

図4| 人的資本 | エジプトの一定の水準の住宅（2011年～2020年）



公営住宅プログラム

2015 - 2020

31万2000人
受益者数

政府の公営住宅基金から

49億
エジプトポンドの財政支援を受領



不動産資金調達（銀行ならびに金融会社）：

308億
エジプトポンド

出典：住宅ユーティリティ都市省（HUUC）（2019年）、計画・検査・行政改革省（2021年）

上下水道敷設範囲の拡大

上水道敷設範囲の拡大

97.0%

2014

98.7%

2020

100%
都市部

97.4%
地方部



下水道敷設範囲の拡大

50%

2014

65%

2020

96%
都市部

37.5%
地方部

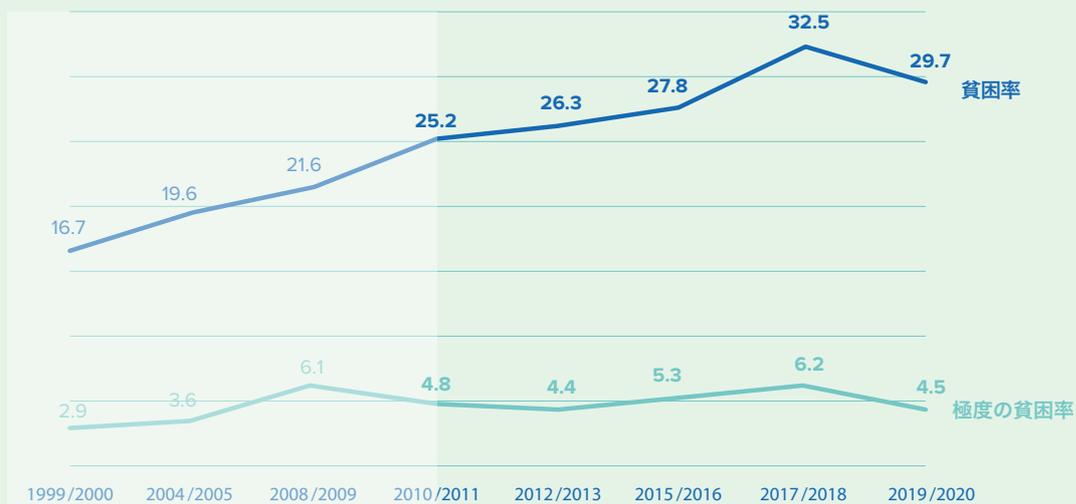


図 5 | 開発開始の基盤 | エジプトにおける経済改革 2011年～2020年



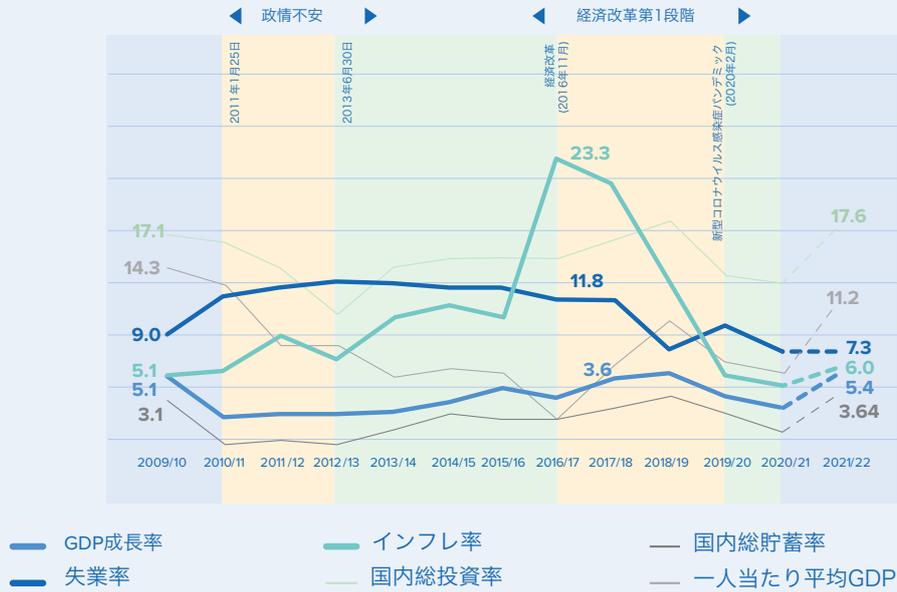
エジプトの貧困解消 (2011年～2020年)

(パーセント)



出典:
エジプト中央動員統計局 (CAPMAS) (2021年) - 2019年/2020年の所得、支出、消費調査の最も注目すべき結果

景気動向指標の変遷 (2011年～2020年) 指標の一部



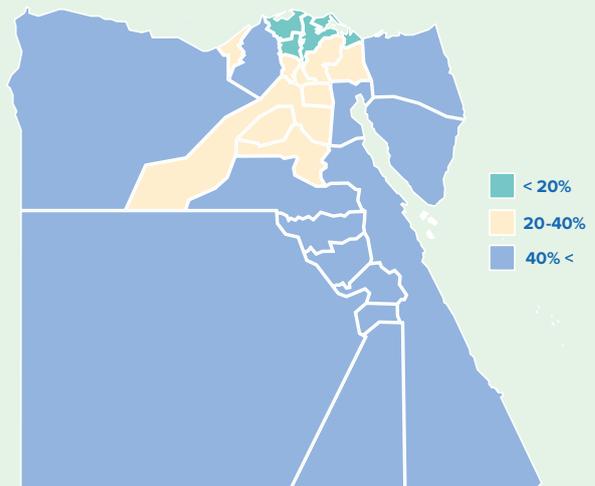
出典: 計画・検査・行政改革省 (2021年)

経済地域格差

経済地域別のGDPへの寄与
(パーセント)

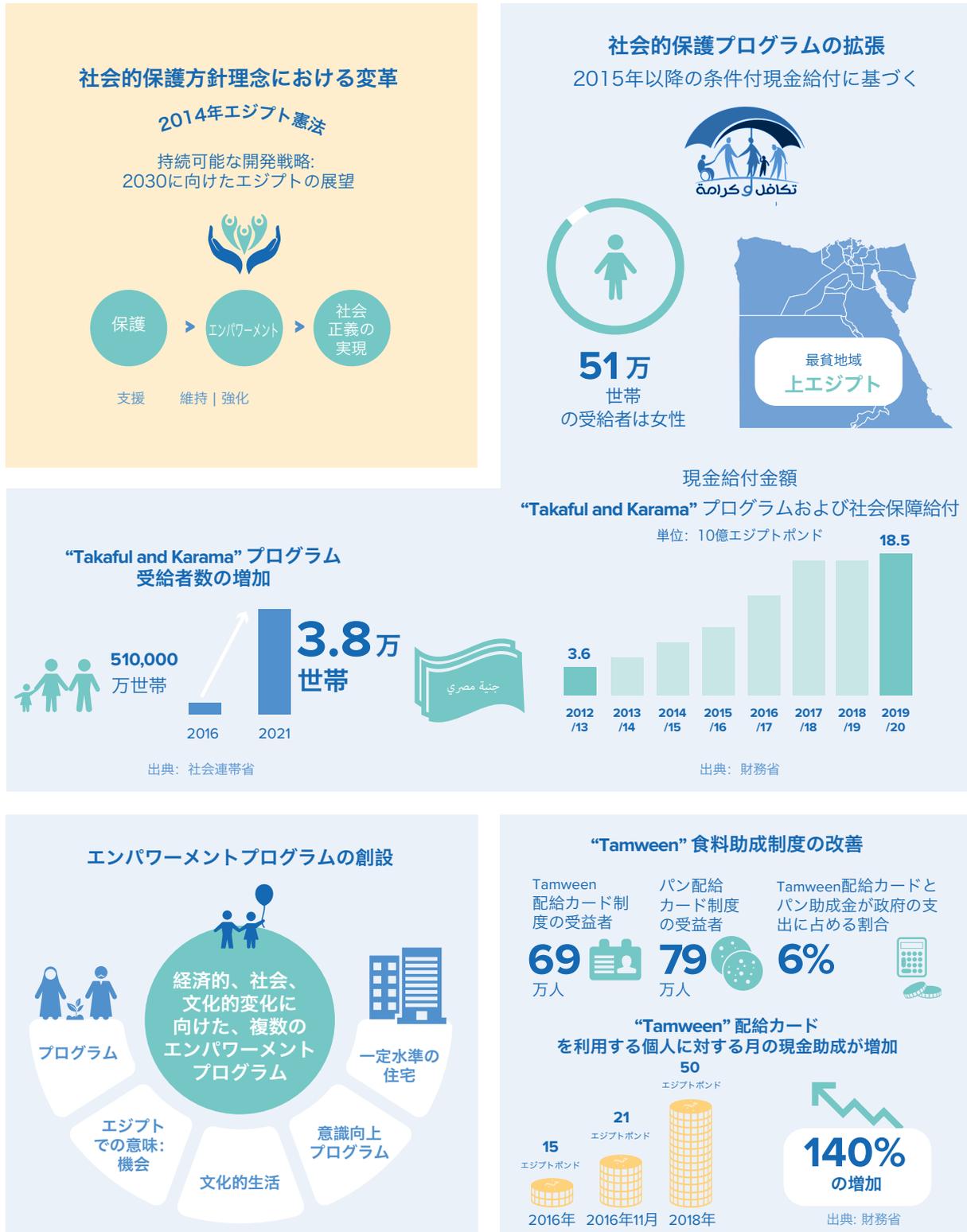


エジプト地方行政区内で最低生活基準を
下回る人口の割合(2017年/2018年)
(パーセント)



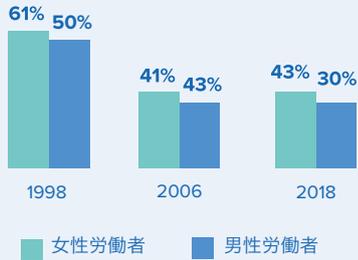
出典: エジプト中央動員統計局 (CAPMAS)、2018/2017年経済センサスの結果

図6 | 包摂的システムへの変革 | エジプトにおける社会的保護（2010年～2020年）



社会保険制度の更新

対象



出典: アジア経済研究所

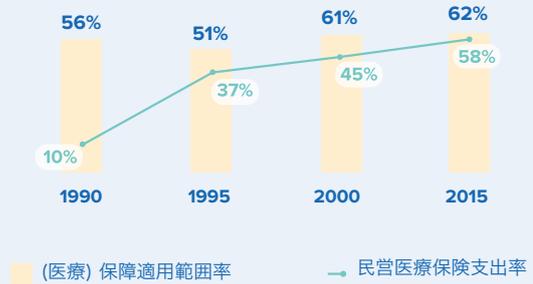
医療保障制度の策定

1990年以降、保険加入者数は増加

2018年の加入者数



エジプトの民間医療保険費の増加は提供されている公営サービスの品質が低いことを示唆



出典: エジプト経済調査センター

社会的保障プログラムへの拠出

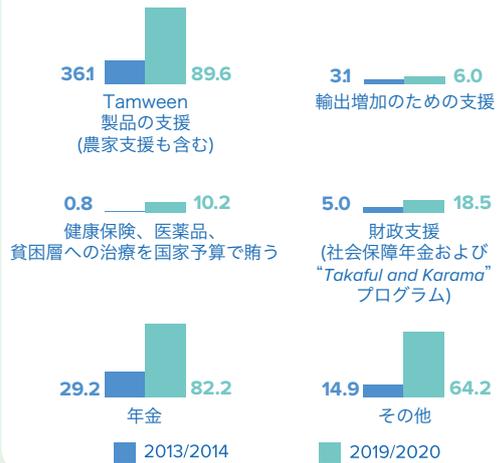
国家一般予算の合計割り当て金は5年間で大幅に増加する準備金は増加
2014/2015年以来大幅に増加



支援が利用者の元に届くように支援を再構成する状況において、社会的保護プログラムのために確保された公的予算における準備金の割合は増加



数十億エジプトポンドを社会的保護プログラムに拠出



出典: 財務省、「Citizens' Copy (国民の概要)」
2019年~2020年半年毎に発行される、財務的および経済的パフォーマンスに関する報告書

図7 | リーダー層の役割と社会的包摂 | エジプト人女性の新たな夜明け(2011年~2020年)

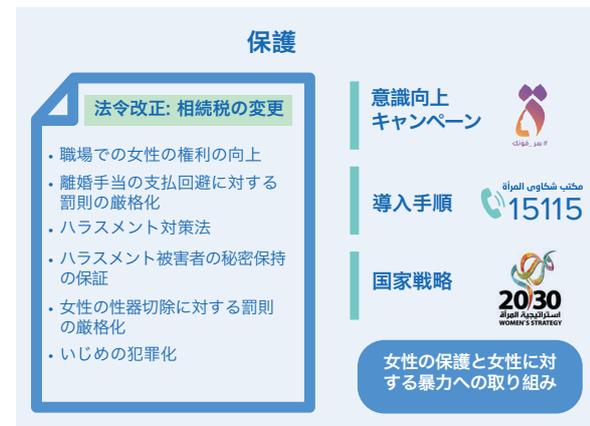
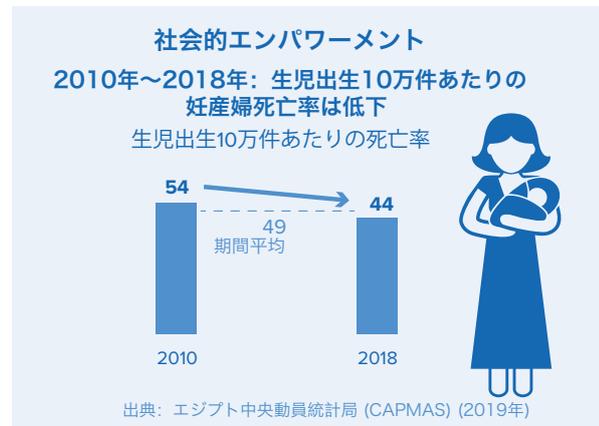
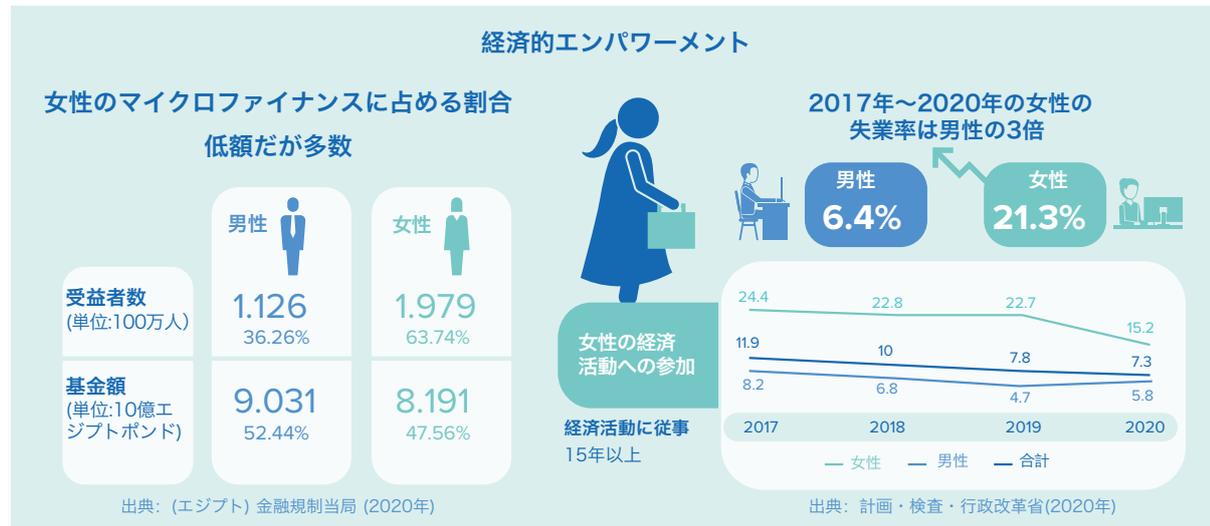
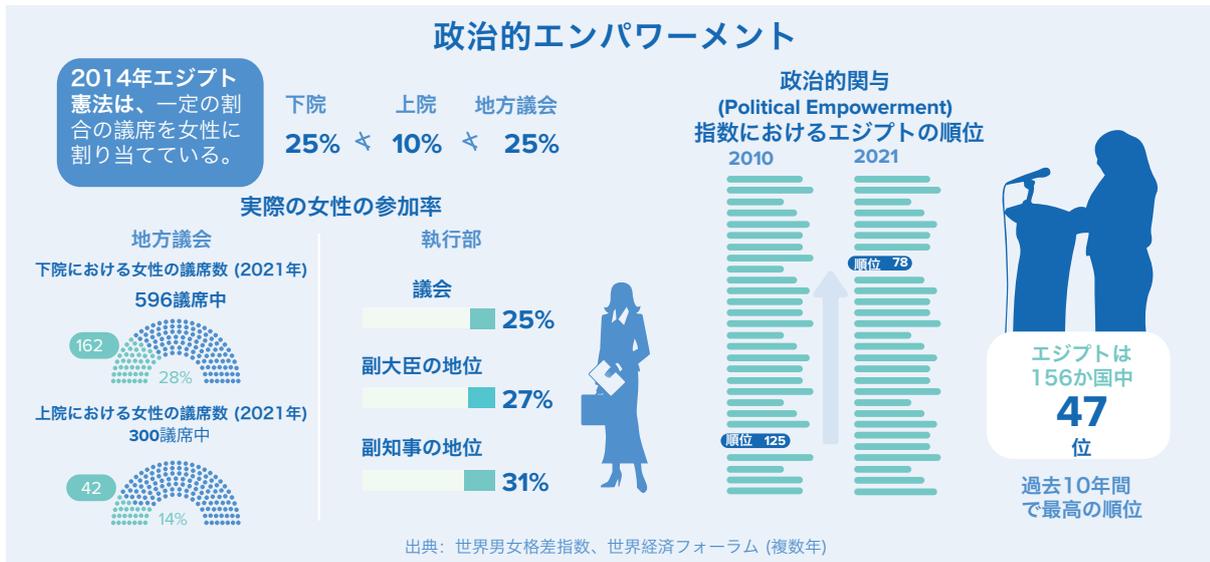


図8 | 持続可能性への前進と、気候変動への対応 | 環境保護システム部(2011年~2020年)

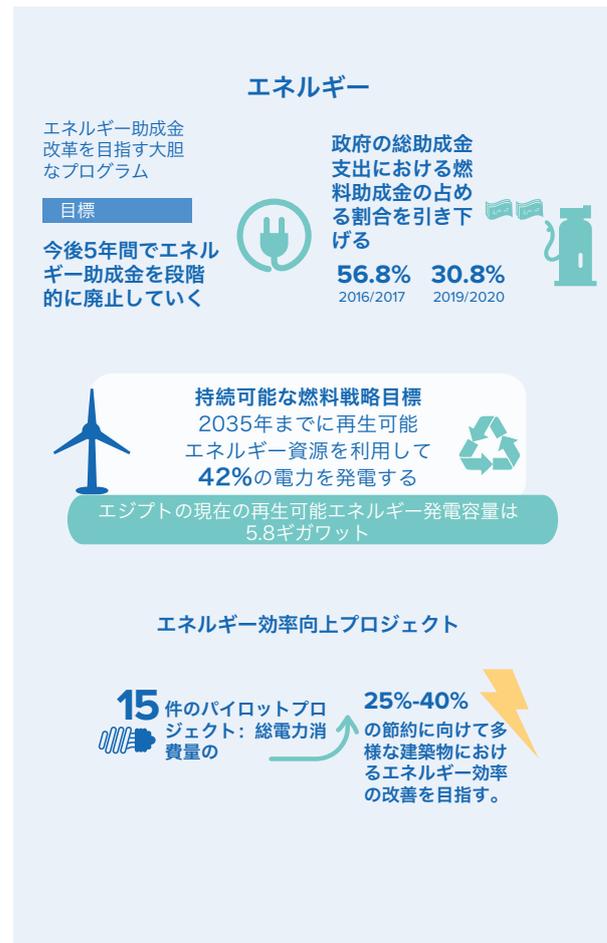
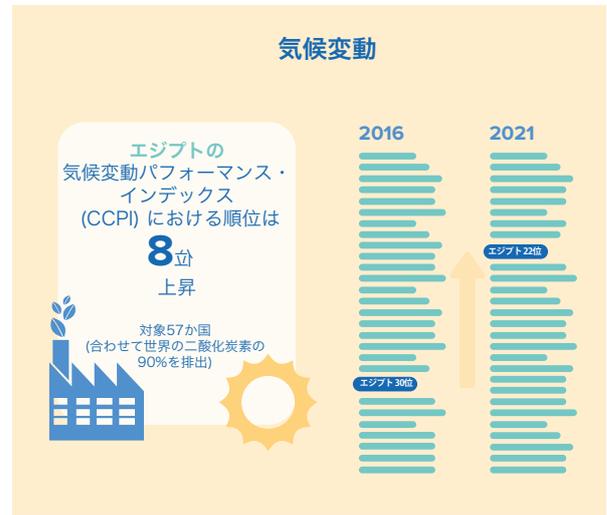
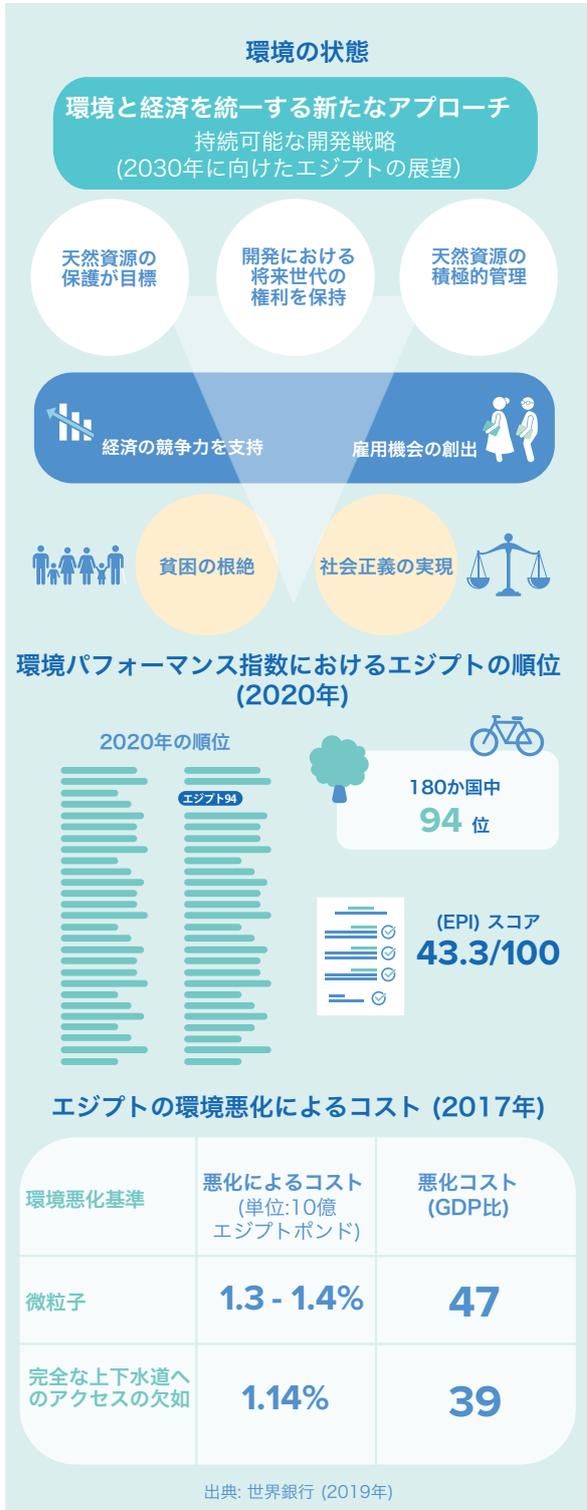
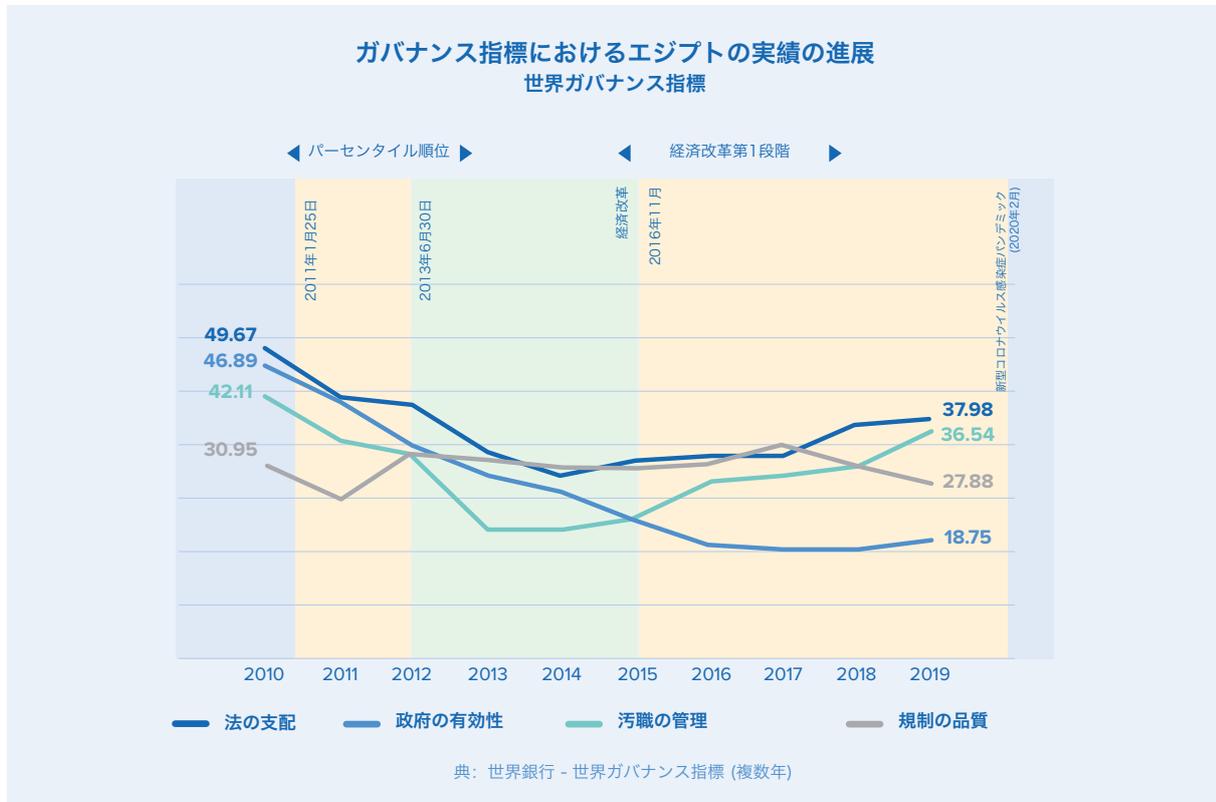


図9 | 政府および地域社会の問題管理制度の策定 | エジプトにおけるガバナンス (2011年～2020年)



行政改革

行政組織の効率化

財務管理改革

地方分権の拡大

監視・評価制度

汚職対策と 透明性の強化

職員の
トレーニングと
調査

全国汚職防止戦略の
立案

国民の予算

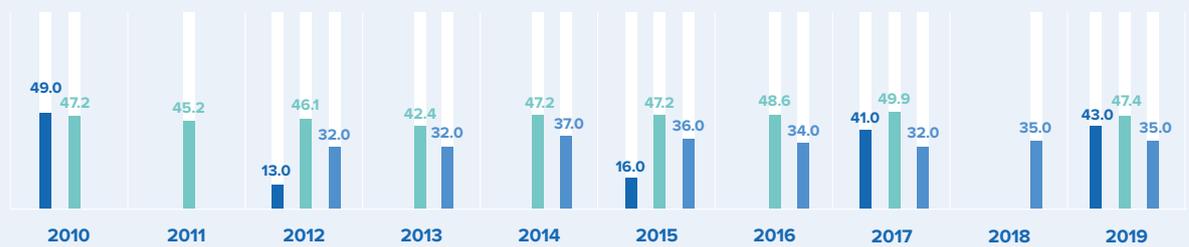
国民の計画

指標の一部

カテゴリ分類における順位



100位内での順位



■ ***アフリカのガバナンススコア

■ ****Open Budget (財政透明性指標) スコア

■ *****腐敗認識スコア

典: *国連電子政府調査 (複数年).

**世界銀行の発行した「ビジネス環境の現状 (Doing Business) 報告書 (複数年).

*** the Mo Ibrahim Foundation: the Ibrahim Index of African Governance (Mo Ibrahim基金: アフリカガバナンスのIbrahim 標) (複数年).

****国際連合・バジェット・パートナーシップ (IBP): Open Budget Survey (財政透明性指標調査) (複数年).

*****トランスパレンシー・インターナショナル: 腐敗認識度指数 (2020年).

若者の参与の向上 社会への復帰と社会参加に向けた新機構



البرنامج الرئاسي لتأهيل الشباب للقيادة
PLP | Presidential Leadership Program



المؤتمر الوطني للشباب
NATIONAL YOUTH CONFERENCE

デジタル変革と金融包摂

エジプトはアラブ諸国中第9位を獲得



電子支払可能店

130,000



デジタルウォレット
15,300,000



金融テクノロジーソリューション
11%



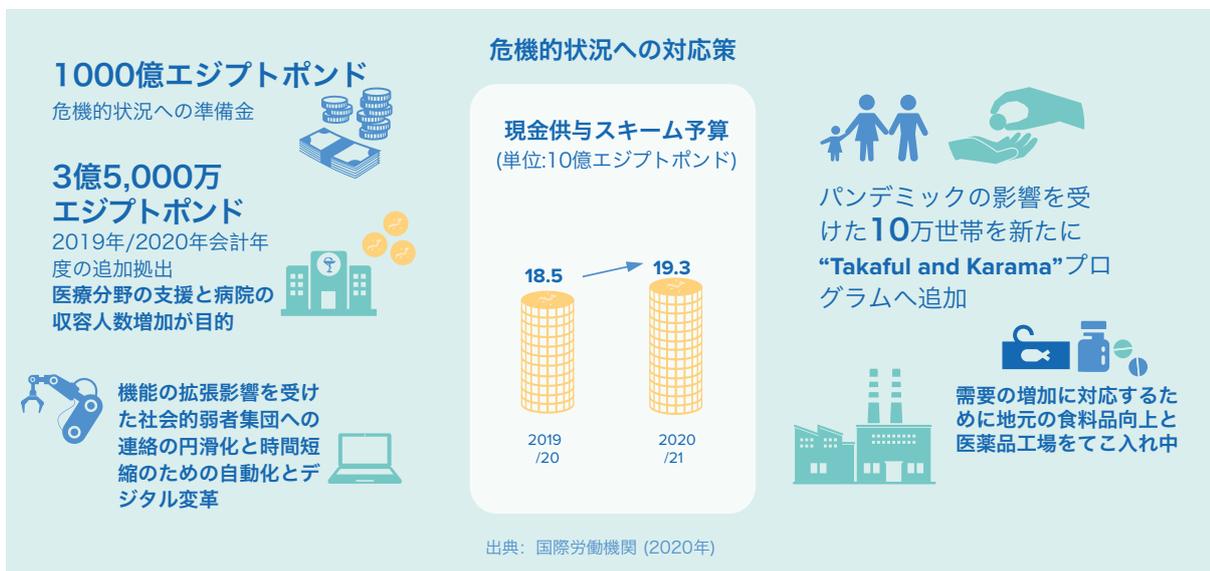
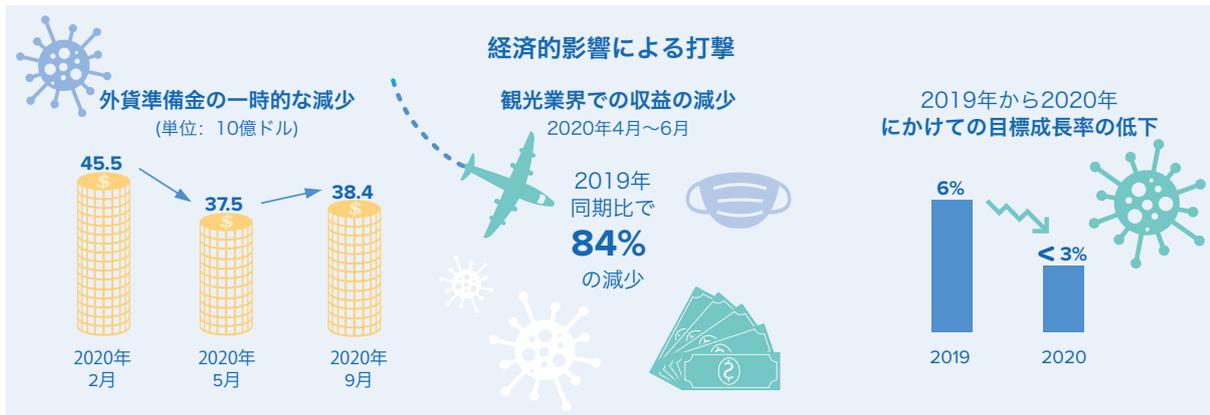
エジプトeGate

政府サービスの円滑化



معصم الرقمية

図10 | 新型コロナウイルス感染症(COVID-19) | 危機と機会への対処



卷末注





巻末注

-
1. 国連総会、1986年

 2. 文部省、統計年鑑、複数年

 3. 文部省、2014年

 4. 内閣、2018年

 5. The Ministry of Higher Education and Scientific Research, 2019a, and the Ministry of Higher Education and Scientific Research, 2019b.

 6. 世界銀行データベース (www.worldbank.orgを参照)。

 7. 住宅・公益・都市コミュニティ省 (MOHUUC)、2017b.

 8. MOHUUC、2019aおよびMPED、2021年、未公開データ

 9. 社会住宅・住宅ローン金融基金 (SHMFF)、2019年

 10. 計画経済開発省 (MPED)、2021年、未公開データ

 11. 閣僚理事会議長職、「Government Agenda 2018/2019/2021/2022 Egypt is Moving Forward」

 12. 国際通貨基金、エジプト・アラブ共和国延長協定の下での第1回および第4回レビュー、パフォーマンス基準の不遵守および適用可能性に関する放棄の要請—プレスリリース、スタッフレポート、エジプト・アラブ共和国事務局長の声明 (2017年9月および2019年4月) 高等教育・科学研究省、2019a、および高等教育・科学研究省、2019b

 13. IFC、2020年

 14. MPED、2021年

 15. CAPMAS, 'Income, Expenditure and Consumption Research 2017/2018'.

 16. ESCWA, 'Reform of Social Protection Systems in the Arab States,' Beirut, 2019年

 17. 財務省、'Financial Statement 2019-2020' (see www.mof.gov.eg).

 18. 財務省、2020a.

 19. Ido, Yuko., 'Social Security Reforms in Egypt 2008-2015: Seeking for Better Coverage, Financial Sustainability and Developmental Social Policy', Institute of Developing Economies, 2018年3月
-

20. ECES, 2020年.

21. National Council for Women, 'Women's Economic and Financial Empowerment,' 2017,
(<http://ncwgovegNews/2774/>を参照
تمكين-المرأة-المصرية-اقتصاديا-وماليا).

22. National Reproductive Health Strategy 2015-2020.

23. 水資源灌漑省、2016年

24. Information and Decision Support Center (IDSC) and UNDP, 2011年

25. 水資源灌漑省、2013年

26. 環境省、2011年

27. 計画・経済開発省 (データなし) 、政府のパフォーマンスを監視・評価するための国家システムのプロファイル。

28. 計画経済開発省

29. Arab Monetary Fund, 2020年

30. Chehade, Nadine, 2019年.

31. MPED, 2020年.

32. MPED, 2021年、未公開データ.

33. 国際労働機関 (ILO) 、2021年

34. National Council for Women, 'Egyptian Women: 6 Years of Achievements, Efforts to Empower Egyptian Women,' 2020年5月

35. UN Women and UNDP 'Monitoring the Global Gender Response: North African and Western Asian countries,' 2020年

